有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成13年４月１日
（第23期）　　至　平成14年３月31日

株式会社　共立メンテナンス

(941177)

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成13年４月１日
（第23期）　至　平成14年３月31日

関東財務局長 殿

平成14年６月26日提出

会社名　**株式会社　共立メンテナンス**

英訳名　KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　石　塚　晴　久

本店の所在の場所　東京都千代田区外神田四丁目７番７号　電話番号　03(5295)7778

連絡者　取締役副社長　上　田　卓　味

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
大阪支店	大阪府吹田市江の木町17番１号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号

（本書面の枚数　表紙共49枚）

目　　次

	頁
第一部　企業情報	1
第１　企業の概況	1
１　主要な経営指標等の推移	1
２　沿革	3
３　事業の内容	4
４　関係会社の状況	6
５　従業員の状況	7
第２　事業の状況	8
１　業績等の概要	8
２　販売の状況	13
３　対処すべき課題	14
４　経営上の重要な契約等	14
５　研究開発活動	14
第３　設備の状況	15
１　設備投資等の概要	15
２　主要な設備の状況	16
３　設備の新設、除却等の計画	20
第４　提出会社の状況	21
１　株式等の状況	21
２　自己株式の取得等の状況	25
３　配当政策	27
４　株価の推移	27
５　役員の状況	28
第５　経理の状況	30
監査報告書	31
１　連結財務諸表等	35
監査報告書	67
２　財務諸表等	71
第６　提出会社の株式事務の概要	91
第７　提出会社の参考情報	92
第二部　提出会社の保証会社等の情報	93

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高	(千円)	31,332,069	32,458,390	36,787,616	37,884,385	50,064,889
経常利益	(千円)	1,864,265	2,203,108	2,281,156	2,643,360	3,580,059
当期純利益	(千円)	516,585	850,155	906,811	1,146,970	1,821,887
純資産額	(千円)	8,545,898	9,277,835	13,168,932	13,747,471	15,072,989
総資産額	(千円)	37,479,758	41,144,238	49,879,822	64,327,448	65,867,089
１株当たり純資産額	(円)	1,268.88	1,373.93	1,687.68	1,764.66	1,934.82
１株当たり当期純利益	(円)	75.75	126.22	125.81	147.00	233.86
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	119.64	―	―
自己資本比率	(%)	22.80	22.55	26.40	21.37	22.9
自己資本利益率	(%)	6.10	9.54	8.08	8.52	12.6
株価収益率	(倍)	28.51	20.60	29.49	18.03	9.83
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	2,208,896	1,169,239	6,209,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△4,956,159	△6,082,270	△9,138,013
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	5,896,967	8,652,098	△1,184,259
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	―	6,635,270	9,784,974	13,524,041	9,410,875
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	―	―	1,092 (1,762)	1,573 (1,956)	1,705 (2,146)

(注) １　売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

２　平成10年３月期及び平成11年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たりの当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

３　平成13年３月期及び平成14年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが期中平均株価が新株引受権の行使価格及び転換社債の転換価格より低く、１株当たりの当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

４　平成14年１月18日開催の取締役会により、平成14年５月20日付けで１株を1.3株に株式分割いたしました。

５　従業員数は、平成12年３月期より就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高	(千円)	28,518,090	29,513,220	31,564,452	33,283,588	34,867,804
経常利益	(千円)	1,776,076	2,175,055	2,404,828	2,644,570	2,956,763
当期純利益	(千円)	581,067	843,185	1,055,629	1,216,598	1,429,972
資本金	(千円)	1,929,500	1,952,183	3,288,002	3,290,270	3,290,270
発行済株式総数	(株)	6,735,000	6,752,833	7,803,005	7,790,488	7,790,488
純資産額	(千円)	8,747,615	9,472,711	13,462,415	14,132,390	15,089,266
総資産額	(千円)	35,770,549	38,899,246	45,073,901	53,905,574	58,645,359
１株当たり純資産額	(円)	1,298.83	1,402.78	1,725.29	1,814.05	1,936.91
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	20.00 (8.75)	25.00 (10.00)	27.00 (12.50)	30.00 (13.50)	35.00 (15.00)
１株当たり当期純利益	(円)	85.20	125.19	146.45	155.92	183.56
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	—	—	139.15	—	—
自己資本比率	(%)	24.5	24.4	29.9	26.2	25.7
自己資本利益率	(%)	6.73	9.26	9.21	8.82	9.79
株価収益率	(倍)	25.35	20.77	25.33	17.00	12.53
配当性向	(%)	23.4	20.0	18.8	19.2	19.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,045 (1,417)	1,054 (1,541)	1,036 (1,723)	1,097 (1,762)	1,189 (1,891)

(注) 1　売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2　第19期及び第20期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たりの当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3　第22期及び第23期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが期中平均株価が新株引受権の行使価格及び転換社債の転換価格より低く、１株当たりの当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

4　第23期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5　第23期の１株当たり配当額35円には、東京証券取引所市場第一部指定替えによる記念配当５円を含んでおります。

6　平成14年１月18日開催の取締役会により、平成14年５月20日付けで１株を1.3株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,337,146株増加し、発行済株式総数は10,127,634株となっております。

7　従業員数は、平成12年３月期より就業人員数を記載しております。

２　沿革

昭和54年９月　東京都葛飾区に株式会社共立メンテナンスを設立。
昭和54年10月　千葉県松戸市において受託給食事業の営業を開始。
昭和55年４月　東京・神奈川地区に学生寮事業の営業を開始。
昭和57年７月　本社を東京都千代田区に移転。
昭和58年４月　名古屋地区に学生寮事業の営業を開始。
昭和59年４月　東京地区に受託寮事業の営業を開始。
昭和60年４月　東京地区に社員寮事業、大阪地区に学生寮事業の営業を開始。
昭和60年９月　大阪府吹田市に大阪支店を設置。
昭和61年４月　大阪地区に社員寮事業の営業を開始。
昭和61年12月　大阪地区に受託寮事業の営業を開始。
昭和62年５月　千葉県に外食事業の営業を開始。
平成元年４月　札幌地区に学生寮事業の営業を開始。
平成２年４月　仙台地区に学生寮事業の営業を開始。
平成２年８月　株式会社ガーデンヴィラ(株式会社共立フーズサプライと商号変更)を設立。
平成２年10月　株式会社サン・エンタープライズ(現・連結子会社：株式会社共立エステート)の株式を100％取得。
平成３年４月　福岡地区に学生寮事業の営業を開始。
平成３年８月　仙台地区に社員寮事業の営業を開始。
平成４年４月　東京地区に研修センター事業の営業を開始。
平成５年１月　札幌地区に受託給食事業の営業を開始。
平成５年６月　本社を東京都千代田区外神田に移転。
平成５年７月　長野県にドーミーヴィラ事業の営業を開始。
平成５年８月　埼玉県にドーミーイン事業の営業を開始。
平成６年９月　日本証券業協会に店頭登録。
平成７年４月　名古屋・札幌地区に社員寮事業の営業を開始。
平成８年４月　福岡地区に社員寮事業の営業を開始。
平成８年12月　東京地区にシニアライフ事業の営業を開始。
平成９年10月　株式会社共立トラスト(現・連結子会社)を設立。
平成10年１月　株式会社共立フーズサプライ解散。
平成10年６月　株式会社共立トラスト西日本を設立。
平成10年６月　株式会社共立ケータリングサービス（現・連結子会社）を設立。
平成11年３月　東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年４月　株式会社共立コミュニケーション(現・連結子会社)を設立。
平成11年９月　株式会社共立ライブネット(現・連結子会社)を設立。
平成11年12月　株式会社日本プレースメントセンター(現・連結子会社)を設立。
平成11年12月　株式会社日本プレースメントセンターは株式会社ジーアップキャリアセンター(現・連結子会社)の株式を取得。
平成12年６月　株式会社共立ファイナンシャルサービス(現・連結子会社)を設立。
平成12年６月　株式会社共立トラストと株式会社共立トラスト西日本が合併。
社名は株式会社共立トラスト。
平成13年３月　日産ビルネット株式会社(現・連結子会社：株式会社ビルネットと商号変更)の株式を100％取得。
平成13年９月　東京証券取引所市場第一部に指定替え

３　事業の内容

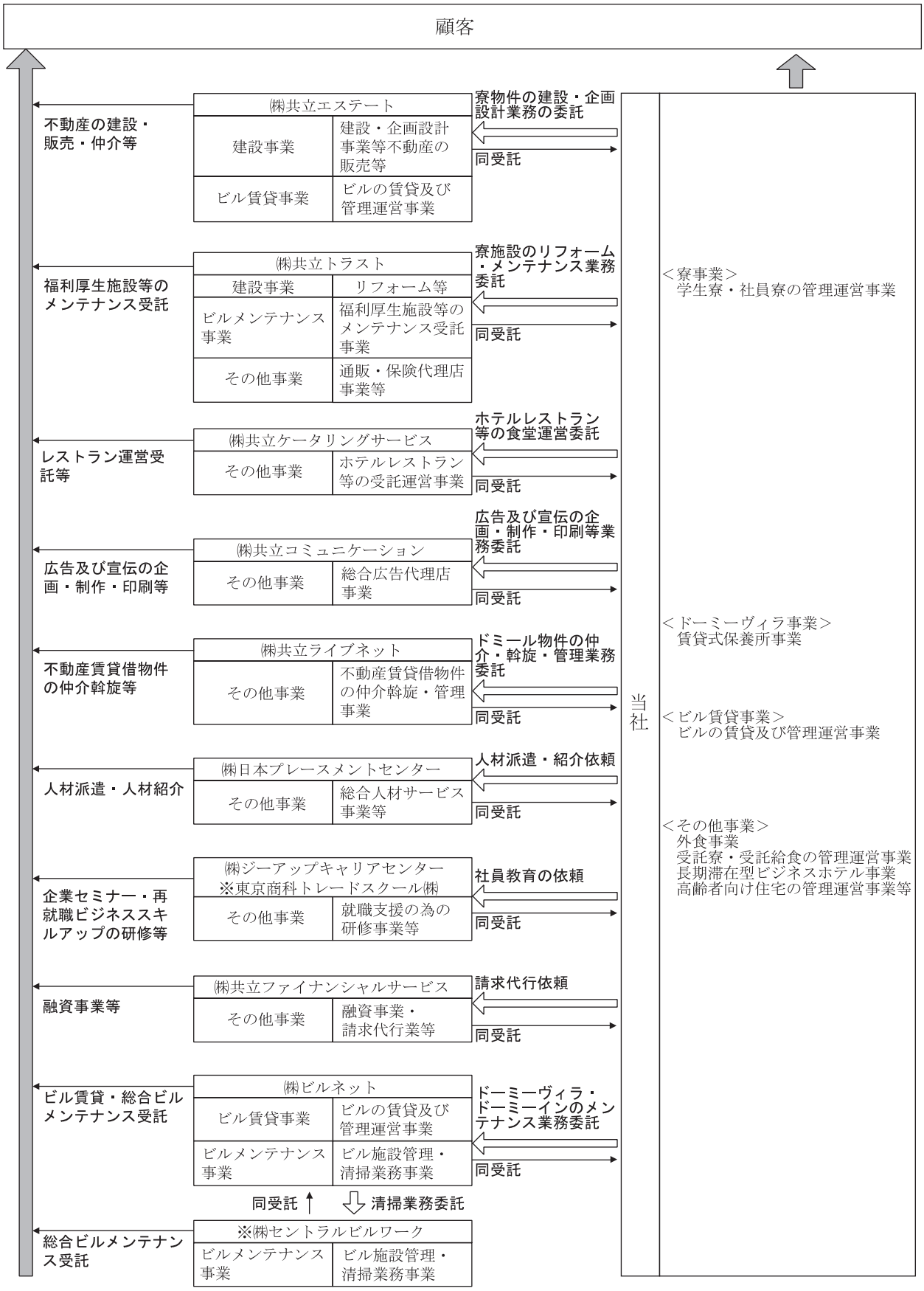
当グループは株式会社共立メンテナンス(当社)及び子会社９社、関連会社４社により構成されており、主として寮事業、建設事業、ドーミーヴィラ事業、ビルメンテナンス事業、ビル賃貸事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
寮事業	学生寮・社員寮の管理運営事業	当社
建設事業	建設事業 企画・設計・仲介事業 リフォーム事業	㈱共立エステート ㈱共立トラスト
ドーミーヴィラ事業	賃貸式保養所事業	当社
ビルメンテナンス事業	総合ビルメンテナンス及び福利厚生施設等のメンテナンス受託事業	㈱共立トラスト ㈱ビルネット ㈱セントラルビルワーク
ビル賃貸事業	ビルの賃貸及び管理運営事業	当社 ㈱共立エステート ㈱ビルネット
その他事業	外食事業 受託寮・受託給食の管理運営事業 長期滞在型ビジネスホテル事業 高齢者向け住宅の管理運営事業 ホテルレストラン等の受託運営事業 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 通販・保険代理店事業 総合広告代理店事業 総合人材サービス事業 就職支援の為の研修事業 融資事業等	当社 ㈱共立トラスト ㈱共立ケータリングサービス ㈱共立コミュニケーション ㈱共立ライブネット ㈱日本プレースメントセンター ㈱ジーアップキャリアセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス 東京商科トレードスクール㈱ 他２社

（注）　１．事業内容と事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。
２．㈱共立ケータリングサービスは、当社から外食事業部門の業務移管を受け、平成14年４月１日付をもって㈱共立フーズサービスと商号変更しております。
３．㈱共立コリアに平成13年12月20日付けで出資しており、当連結会計年度より関連会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社
　　※　　持分法非適用会社

4　関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) ㈱共立エステート	東京都千代田区	90,000	建設事業 ビル賃貸事業	100.0	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等の建設をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有	
㈱共立トラスト	東京都千代田区	80,000	建設事業 ビルメンテナンス事業 その他事業	100.0	—	業務委託契約に基づき、当社の寮施設のメンテナンス業務委託等をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有	
㈱共立ケータリングサービス	東京都千代田区	50,000	その他事業	100.0	—	業務委託契約に基づき、当社ホテルレストラン等の受託運営をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有	(注)6
㈱共立コミュニケーション	東京都千代田区	50,000	その他事業	100.0	—	業務委託契約に基づき、当社広告宣伝の企画・制作をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有	
㈱共立ライブネット	東京都千代田区	30,000	その他事業	100.0	—	業務委託契約に基づき、当社ドミール事業の仲介をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有	
㈱日本プレースメントセンター	東京都千代田区	255,000	その他事業	98.4	—	人材紹介及び人材派遣を依頼している。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有	(注)5
㈱ジーアップキャリアセンター	東京都千代田区	98,000	その他事業	96.9 (45.9)	—	当社従業員の研修等をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有	(注)4
㈱共立ファイナンシャルサービス	東京都千代田区	100,000	その他事業	100.0	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業の集金回収代行を行っている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有	
㈱ビルネット	東京都中央区	1,000,000	ビル賃貸事業 ビルメンテナンス事業 その他事業	100.0	—	業務委託契約に基づき、当社ドーミーヴィラ・ドーミーイン事業のメンテナンスを行っている。 役員の兼任等…有	(注)2 7

(注) 1　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2　特定子会社であります。
3　上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
4　議決権の所有割合の(　　)は、間接所有であります。
5　㈱日本プレースメントセンターの株式を、平成13年11月22日付で20株取得しております。
6　㈱共立ケータリングサービスは平成14年４月１日付で、㈱共立フーズサービスと商号変更しております。
7　㈱ビルネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
(1) 売上高　8,701,456千円
(2) 経常利益　506,619千円
(3) 当期純利益　745,078千円
(4) 純資産額　6,591,913千円
(5) 総資産額　10,514,000千円

5　従業員の状況

(1) 連結会社の状況

（平成14年３月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
寮事業	658　（　982）
建設事業	22　（　6）
ドーミーヴィラ事業	31　（　147）
ビルメンテナンス事業	252　（　152）
ビル賃貸事業	21　（　—）
その他事業	588　（　848）
全社	133　（　11）
合計	1,705　（ 2,146）

（注）１　従業員数は就業人員であります。
　　２　従業員数欄の（　）外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

（平成14年３月31日現在）

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,189 (1,891)	49.8	5.2	3,442,021

（注）１　従業員は、就業人員であります。
　　２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
　　３　従業員数欄の（　）外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合の状況は、当社労働組合が上部団体ゼンセン同盟に加盟しており、「共立メンテナンス労働組合」と呼称しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第２　事業の状況

１　業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は今年に入りいくつかの指標が底を打ち、アメリカ経済の回復や政府の総合デフレ対策もあり一部では回復の兆しが見えてきましたが、不安定な要素は依然として大きく景気に対する不安感を払拭するにはいたっておりません。また、引続く企業収益の悪化による設備投資の停滞、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などにより大幅なマイナス成長となりました。

こうした経営環境の下、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度より12,181百万円増加し50,065百万円(前年同期比32.2%増)と大幅な伸びとなりました。その主な要因は大学及び予備校との提携強化による学生寮売上高の増加、契約数増加による寮・食堂の受託事業売上の増加、広島・札幌に事業所を新設したドーミーイン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業）売上高の増加が貢献したことによります。と同時に（株）ビルネットが当グループの傘下になったことが最大の要因です。

営業利益は3,908百万円（前年同期比38.2%増）となり、売上高営業利益率は7.8%と前連結会計年度に比べて0.3%改善いたしました。寮事業部門で前連結会計年度から取り組んだ不採算寮のスクラップ・フォア・ビルドの効果と営業力の強化により、稼働率が4月のピーク時点で97.8%と前連結会計年度に比べて3.5ポイント上回り、年間を通じて高水準の稼動を維持し損益分岐点を大きく上回ったことが営業増益につながりました。

経常利益は3,580百万円（前年同期比35.4%増）、当期純利益は1,822百万円（前年同期比58.8%増）となり大幅な増益となりました。営業外費用として支払利息の増加、特別損失として投資有価証券評価損等が発生しましたが、当連結会計年度及び次期以降の収益を目的とした設備投資及び財務の健全化を図り、これらを吸収して前連結会計年度に引続き最高益を更新することができました。

１株当たり当期純利益は当期純利益の大幅な増加により233円86銭となり、前連結会計年度に比べて86円86銭の増加となりました。また、ＲＯＥ（株主資本当期利益率）は資本効率の追求に努めた結果、前年同期比4.1ポイント増の12.6%となりました。

当連結会計年度の利益配分につきましては期末配当金は１株当たり、普通配当15円と東証１部昇格の記念配当5円の合わせて20円とさせて頂きたく存じます。実施済みの中間配当金と合わせて年間配当金は１株当たり普通配当30円・記念配当5円・合計35円となり前連結会計年度の30円から5円の増配で5期連続の増配となります。このほか、利益還元を目的として平成14年3月31日現在の株主様に対して3割の株式分割を決議いたしました。

次期以降も普通配当30円を維持または増配できるように努める所存であります。

当連結会計年度の主な部門別の業績概況

＜寮事業＞

学生寮の事業環境として、学生数は407万人（前年同期比0.6％減）と進学率の上昇が少子化を緩和し緩やかな減少となりました。当社は食事及び管理サービスを付加した学生会館市場で業界100社の中では推定で46％のシェアを獲得しておりますが、市場を広く「ひとり暮らしの学生」と見た場合、全体としては2.2％、大学生市場に限れば0.7％に留まっており未開拓市場は膨大にあると認識しております。

当連結会計年度は重点施策として引き続き大学（留学生を含む）及び大手予備校との提携関係を深め、主力である専門学校とのリレーションをより強固なものとし、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」・「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」など、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用頂けるように努めました。

この結果、当社学生寮の利用実績学校数は1,391校（前年同期比1.7％増）、契約者数は12,580名（前年同期比1.9％増）、当連結会計年度の学生寮部門の売上高は15,791百万円（前年同期比4.6％増）となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は6,412万人（前年同期比0.6減）と若干の減少となりましたが、新卒求人数は前年同期比13％増と３年ぶりの増加となりました。学生寮と同様に、食事・管理サービス付きの社員寮市場（大手業界８社を100％とする）では推定で43％のシェアを獲得しておりますが、アウトソーシング需要の高まりにより企業・団体が運営している独身寮利用者87万人と単身赴任者31万人の巨大市場の流動化が加速し、当社が「お役に立てる」場面が増えるものと確信しております。

当事業では２年前より企業サポート事業として「ＢＥＡＳ(Business Expansion Assistance Service)」を展開し、企業が抱えている寮・社宅をキャッシュ・フローが生み出せる資産へ転換することのお手伝いに取り組んできました。この成果として、企業がお持ちの独身寮の一部に他社の社員が入居し当社が管理運営を請け負うケース、また、所有の寮を売却して当社の寮をお使いいただくケースなどバリエーションが大きく広がり、時代のニーズに応える体制が整いました。

この結果、当社社員寮の利用実績企業数は1,302社（前年同期比2.4％減）、入居者数は7,880名（前年同期比6.9％増）、当連結会計年度の社員寮部門の売上高は9,897百万円（前年同期比2.3％増）となりました。

上記2部門を合わせた寮事業部門合計の学生寮・社員寮の事業所数は281ヶ所(前年同期比7ヶ所増)、同じく定員数は20,992名（前年同期比749名増）となり、寮事業部門合計の売上高は 25,688百万円（前年同期比3.7％増）、営業利益は4,596百万円（前年同期比21.4％増）と増収増益となりました。

＜建設事業＞

依然として低迷の続く建設業界の中、当建設事業は新規物件開発部門ではビジネスホテル2棟、ワンルームマンション6棟、分譲マンション2棟等合計13棟と前連結会計年度よりほぼ倍の開発を竣工いたしました。比較的大型物件が2棟あったことから前連結会計年度に比べ大幅な増収増益となりました。また、リニューアル部門におきましては開発営業力体制が強化され、前連結会計年度に比べ32.1％増の大幅な増収となり収益が大きく好転しました。

この結果、建設部門の売上高は7,307百万円（前年同期比86.1％増）、営業利益は177百万円(前年同期比178.1％増)と大幅な増収増益となりました。

＜ドーミーヴィラ事業＞

ドーミーヴィラ事業（賃貸式保養所）は、米国テロによる影響で大幅な旅客減少となった沖縄と小規模な企業保養所の受託開発に着手した真鶴・伊豆高原の各事業所について、精査の結果、契約を終了しスケールメリットの追求できるモデルに集中特化することを選択いたしました。自社保養所の廃止・売却・アウトソーシングという流れが続く中で、代替手段として社外保養施設の利用補助を導入する企業・団体の需要は依然として強く、そうしたお客様のニーズに応え「ウエルネスの森　那須」を受託しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,279百万円（前年同期比0.9％増）となりましたが、米国テロによる集客減少、新規事業所の立上げ費用負担等により営業損失は95百万円となりました。

＜ビルメンテナンス事業＞

ビルメンテナンス事業は、（株）ビルネットが当グループ傘下になったことにより、従来の寮等の福利厚生施設以外にオフィスビル・商業複合施設市場へと商圏を拡大することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,892百万円（前年同期比944.3％増）、営業利益は130百万円(前年同期比124.4％増)と大幅な増収増益となりました。

＜ビル賃貸事業＞

ビル賃貸事業は、上記事業と同じく(株)ビルネットが当グループ傘下になったことにより、銀座での自社ビル２棟のテナント運営及び同社の商業用施設等賃貸代行事業が新たに加わったことにより、業容が大幅に拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,438百万円（前年同期比577.6％増）、営業利益は458百万円(前年同期比234.0％増)と大幅な増収増益となりました。

＜その他事業＞

その他事業として、受託寮・受託給食の管理運営事業、ドーミーイン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業）、外食事業、高齢者向け住宅の管理運営事業、不動産賃貸借の仲介斡旋・管理事業、通販・保険代理店事業、総合広告代理店事業、総合人材サービス事業、就職支援の為の研修事業、融資事業等を行っております。

これらの事業全体では売上高8,663百万円（前年同期比17.8％増）、営業損失208百万円となりました。

その他事業の各事業部門の主な内容は以下のとおりです。

（受託寮・受託給食事業部門）

受託事業部門は、企業・学校が保有している寮及び食堂を受託請負により管理運営する事業であり、近年増大している福利厚生施設のアウトソーシングニーズを捉え、激化する受託競争の中で「寮事業専業としての提案力」・「管理・運営の品質」・「価格競争力」を追求いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,809百万円（前年同期比15.9％増）となりました。

（ドーミーイン事業部門）

ドーミーイン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業）は、企業の遠隔地にある支店・営業所の統廃合による出張需要の流れをつかみ、リーズナブルな宿泊特化型ビジネスホテルとしての評価を固めました。当連結会計年度は、ドーミーイン広島・ドーミーイン札幌の2ヶ所をオープンし、福岡を除く全国大都市圏を中心として11ヶ所を数えるに至りました。広島の開発方式では、定期借地権を活用したホテル＆マンションの複合施設にすることによりパフォーマンスの高い施設をよりローコストに仕上げることに成功いたしました。また、フロントサービスのホスピタリティ、客室仕様、食事メニュー、サウナ・露天風呂、アメニティグッズなど顧客志向を追及し、１泊から１週間以上の長期まで快適な環境の提供に腐心いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 2,059百万円（前年同期比16.1％増）となりました。

（外食事業部門）

外食事業は、狂牛病騒動の余波に対応しながら虎ノ門・吉祥寺に居酒屋業態を出店し拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,057百万円（前年同期比8.9％増）となりました。

（その他事業部門）

その他事業の、シニアライフ事業（高齢者向け賃貸住宅の管理・運営事業）は徐々に堅調な伸びを示しております。不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業は引続き順調な伸びとなりました。また通販・保険代理店事業及び総合広告代理店事業は堅調な推移を示し、総合人材サービス事業及び就職支援の為の研修機関事業はようやく事業として定着してまいりました。また融資事業は学生寮生向けのローン制度が本格的に開始されてまいりました。

この結果、その他事業部門の売上高は2,738百万円（前年同期比25.1％増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、当連結会計年度から収益において初めて㈱ビルネットが連結されたことや営業収入が順調に推移したこと、また、建設事業の分譲マンション販売によるたな卸資産の減少および仕入債務の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善されましたが有形固定資産の取得等設備投資の支出や借入債務の返済を行った結果、前年連結会計年度末に比べ 4,113百万円(△30.4%)減少し、当連結会計年度末には 9,411百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ各事業の業績が順調に推移したことに加え前連結会計年度末に新たに当社グループに参入した㈱ビルネットの収益が連結されたことにより税金等調整前当期純利益が1,002百万円増加したことと、建設事業にかかる収益の計上によりたな卸資産の増減額が2,481百万円増加したこと、および同事業の分譲マンションの工事に係る支出等に基づく仕入債務の増減額が2,238百万円減少したこと等により、5,040百万円増加し6,209百万円(前連結会計年度比 +431.0%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ有価証券の取得に関して673百万円支出を控えるとともに同売却収入について585百万円増加したものの、有形固定資産の取得においては寮事業およびドーミーヴィラ事業、ビル賃貸事業での事業所取得や顧客の快適環境維持を目的とした設備の改修・改善等を実施し8,462百万円支出いたしました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フロー全体としては、前連結会計年度と比べ3,056百万円支出が増加し△9,138百万円(前連結会計年度比△50.2%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達が 9,105百万円あったものの長期借入金および短期借入金の返済をすすめた結果、前連結会計年度と比較して 9,836百万円減少し△1,184百万円(前連結会計年度比△113.7%)となりました。

2　販売の状況

当連結会計年度末における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称		金額	前期比(%)
寮事業		25,687,855	＋3.7
	学生寮	15,791,050	＋4.6
	社員寮	9,896,805	＋2.3
建設事業		7,307,092	＋86.1
ドーミーヴィラ事業		2,278,769	＋0.9
ビルメンテナンス事業		5,891,794	＋944.3
ビル賃貸事業		4,437,983	＋577.6
その他事業		8,662,716	+17.8
	受託寮・受託給食	2,808,715	＋15.9
	ドーミーイン	2,058,791	＋16.1
	外食	1,057,131	＋8.9
	その他	2,738,079	＋25.1
連結消去		△4,201,320	＋156.4
合計		50,064,889	＋32.2

（注）1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2　当連結会計年度よりビルメンテナンス事業を区分掲記することといたしました。
3　寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度（平成13年３月31日現在）			当連結会計年度（平成14年３月31日現在）		
	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率
	名	名	%	名	名	%
学生寮	—	12,342	—	—	12,580	—
社員寮	—	7,368	—	—	7,880	—
合計	20,243	19,710	97.4	20,992	20,460	97.5

※定員数及び社員寮の契約数は連結会計年度末現在の数値であり、学生寮の契約数は入居が原則４月１日のため、翌連結会計年度の４月１日現在の数値を記載しております。

３　対処すべき課題

当グループは、先の「中長期的な経営戦略」で述べました中長期経営計画実現に向け、以下の事業展開を図り、「お客様第一」を企業の心として「お世話すること」を仕事の原理とし、事業の発展に努め株主価値の向上を実現できるように努めてまいる所存であります。

そのために今後の寮事業の展開は、常に新しい視点に立ち経営資源の重点配分を行うとともに、時代の要請を的確に捉えてまいります。具体的には企業様の福利厚生施設等の処分・アウトソーシングの時代の波を捉え、企業様の悩みを解決する総合福利厚生施策の提案型営業（ＢＥＡＳサポートシステム）を強めて、顧客の開拓を行ってまいります。また、寮事業を通じて培ったノウハウを基にドミール事業（ワンルームマンション）の開発を強化し、旧来の寮という概念を脱却し清潔で近代的なイメージを基に、積極的に学生・女性・単身赴任者の客層にターゲットを広げ個人契約の獲得をしてまいります。

都心型・リゾート型それぞれのホテル事業の展開では、無駄を排しながらもより木目細かいサービスを、より安価な提供により企業等の福利厚生施設としての機能のみならず、一般旅行客をも対象に拡大してまいります。

外食事業をはじめとして、当社の寮食以外のホテルレストラン等の運営管理を、子会社の（株）共立ケータリングサービス（現・（株）共立フーズサービスと商号変更）に事業を集中することにより、味とサービスの向上を図り、同時に食材と変動人件費の管理の徹底によりフーズ事業の収益体質の確立をしてまいります。

ビルメンテナンス事業においては、当社の寮施設・ホテル施設のみならずオフィスビル・商業複合施設へと市場を拡大し、総合ビルマネジメント事業を本格的に展開するとともに、その他の周辺事業についても着実に立ち上げ、持続的な成長を促進する方針であります。

４　経営上の重要な契約等

＜提出会社＞

当社の主要な事業施設である寮281棟のうち256棟、その他の事業所のうち10棟については、建物所有者から主として契約期間15年から20年の長期賃借契約により一括賃借しております。このうち12棟は当社の都合による中途解約が不可能なものであり、平成14年３月末現在の当該契約に係る未経過賃借料（3月31日の翌月から契約終了までに係る支払い賃料）残高合計は5,531百万円であります。

５　研究開発活動

該当事項はありません。

第３　設備の状況

１　設備投資等の概要

当グループでは、「収益還元法に基づく高収益開発物件への投資」・「既存事業所の高付加価値化および快適環境維持を目的とした投資」、また、成長分野の各事業において「事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資」を基本戦略とし、当連結会計年度では全体として8,540百万円の設備投資を実施いたしました。

寮事業におきましては、新規事業所の開設を目的として東京都豊島区の中古社員寮をはじめ首都圏および関西圏で中古の社員寮・学生寮を 5棟取得いたしました。また、全国にある既存事業所のうち、88ヶ所については快適環境維持を目的とした改修・改善を施工し、総額4,244百万円の設備投資を実施いたしました。

ドーミーヴィラ事業におきましては、事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資として、静岡県伊東市の既存事業所を取得したほか、平成16年2月にオープンを予定している沖縄県北谷町のコンドミニアムホテルの建設に着手するとともに既存事業所のさらなる品質向上のため総額2,874百万円の設備投資を行いました。

ビル賃貸事業におきましては、高収益開発物件への投資として東京都中央区に新たに中古賃貸ビルを取得したほか、賃貸顧客の利便性および安全に配慮した設備の改修を実施し総額として774百万円の設備投資を行いました。

その他の事業におきましては、平成13年10月にオープンした広島県広島市の長期滞在型ビジネスホテルの新設、外食店舗の出店にかかる内装設備などについて750百万円の設備投資を実施いたしております。

なお、ドーミーヴィラ事業における北軽井沢の遊休資産（更地）について、事業収益性を再検討した結果48百万円で売却し79百万円の売却損失を計上いたしました。

2　主要な設備の状況

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ドミトリー千歳船橋 (東京都世田谷区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	74,018	—	670,731 (623.34)	588	745,337	2	
ドーミー溝ノ口 (神奈川県川崎市高津区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	354,212	—	238,622 (776.47)	3,751	596,585	1	
Ｂ―ＦＬＡＴ武里 (埼玉県春日部市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	223,650	—	250,000 (620.00)	755	474,405	2	
目白台ドミトリー (東京都文京区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	26,248	—	479,334 (787.49)	2,500	508,081	2	
ドーミー葛西４ (東京都江戸川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	41,835	—	385,000 (897.00)	275	427,110	2	
ドーミー仙台 (宮城県仙台市宮城野区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	178,676	—	178,041 (723.52)	1,891	358,608	2	
ドミトリー札幌 (北海道札幌市西区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	196,368	—	138,013 (1,357.81)	1,266	335,647	3	
ドミトリー琴似 (北海道札幌市西区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	144,548	—	178,697 (429.75)	613	323,857	2	
ドミトリー文京台 (北海道江別市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	158,308	—	116,305 (829.76)	944	275,557	2	
ドミトリー宮崎台 (神奈川県川崎市宮前区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	105,968	—	162,000 (824.72)	354	268,323	2	
ドミトリー梶ヶ谷 (神奈川県川崎市高津区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	55,716	—	172,519 (503.45)	351	228,586	2	
ドミトリー日暮里 (東京都荒川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	51,066	—	164,844 (396.69)	138	216,048	1	
ドミトリー小金井 (東京都小金井市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	39,119	—	162,183 (413.28)	2,327	203,628	2	
ドミトリー池下 (愛知県名古屋市千種区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	61,530	—	121,102 (304.12)	268	182,900	1	
ドーミー小金井 (東京都小金井市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	68,510	—	95,184 (322.15)	46	163,739	1	
ドミトリー北十条 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	8,676	—	151,541 (640.82)	442	160,658	2	
ドミール中目黒 (東京都目黒区)	寮事業	寮土地・ 建物	272,886	—	380,933 (411.35)	—	653,819	—	
蕨女子学生会館 (埼玉県蕨市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	43,704	—	88,030 (378.07)	207	131,941	2	
吉田学園学生会館１号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物	25,786	—	87,131 (396.69)	—	112,916	1	
吉田学園学生会館２号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物	32,718	—	71,240 (393.05)	—	103,958	—	
吉田学園学生会館新道東 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	203,758	—	77,250 (898.12)	18,834	299,842	2	
ドーミー一之江２ (東京都江戸川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	344,901	—	497,865 (1,421.48)	421	843,187	—	
ドーミー登戸 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮土地・ 建物	286,761	—	514,050 (1,378.50)	—	800,811	—	
ドーミー東長崎 (東京都豊島区)	寮事業	寮土地・ 建物	208,211	—	261,297 (639.26)	—	469,508	2	
ドーミー新百合ヶ丘 (神奈川県川崎市麻生区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	187,355	—	288,132 (2,120.41)	385	475,872	2	
ドミール堺筋本町 (大阪府大阪市中央区)	寮事業	寮土地・ 建物	515,562	—	210,658 (620.91)	—	726,220	—	

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
その他学生寮・社員寮 (東京地区　171棟)	寮事業	建物内装 備品	651,904	—	— (—)	87,767	739,672	356	
(大阪地区　40棟)			80,451	—	— (—)	22,194	102,646	79	
(その他地区　44棟)			39,902	—	— (—)	36,195	76,096	88	
学生寮・社員寮 計　281棟	寮事業	—	4,682,346	—	6,140,699 (18,808.21)	182,514	11,005,559	561	
ドーミーヴィラ伊豆山 (静岡県熱海市)	ドーミーヴィラ事業	土地・ 建物備品	843,338	—	221,736 (2,189.08)	5,788	1,070,862	4	
ドーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡松尾村)	ドーミーヴィラ事業	土地・ 建物備品	317,043	—	96,000 (5,375.24)	2,013	415,056	—	
ドーミーヴィラ軽井沢 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	ドーミーヴィラ事業	土地・ 建物備品	35,276	—	42,273 (1,741.44)	967	78,515	—	
ドーミーヴィラ箱根 (神奈川県足柄郡 箱根町)	ドーミーヴィラ事業	土地・ 建物備品	680,004	—	206,678 (1,824.16)	4,872	891,554	8	
ウエルネスの森伊東 (静岡県伊東市)	ドーミーヴィラ事業	土地・ 建物備品	1,179,602		165,935 (19,187.91)	7,484	1,353,021	8	
その他　２ヶ所	ドーミーヴィラ事業	建物内装 備品	2,616	—	— (—)	9,643	12,259	4	
賃貸式保養所 計７ヶ所	ドーミーヴィラ事業	—	3,057,878	—	732,622 (30,317.83)	30,767	3,821,267	24	
不動産賃貸用ビル (東京都千代田区)	ビル賃貸 事業	土地・建物	816,590	—	684,831 (891.34)	—	1,501,421	—	
不動産賃貸用外食店舗 (埼玉県春日部市)	ビル賃貸 事業	店舗土地・ 建物備品	30,132	—	284,000 (831.60)	1,767	315,899	—	
その他不動産賃貸用建物 計２ヶ所	ビル賃貸 事業	建物内装 備品	1,002	—	— (—)	101	1,103	—	
不動産賃貸用物件 計４ヶ所	ビル賃貸 事業	—	847,724	—	968,831 (1,722.94)	1,868	1,818,423	—	
外食店舗等　計18店舗	その他事業	—	150,825	—	— (—)	32,546	183,371	40	
受託寮・社員食堂 208ヶ所	その他事業	受託物件 内装備品	1,796	—	— (—)	2,575	4,371	275	
ドーミーイン新潟 (新潟県新潟市)	その他事業	土地・ 建物備品	601,437	—	428,769 (1,273.68)	1,189	1,031,395	3	
その他　10ヶ所	その他事業	建物内装 備品	1,028,793	—	— (—)	35,873	1,064,666	35	
長期滞在型ビジネスホテル　計11ヶ所	その他事業	—	1,630,230	—	428,769 (1,273.68)	37,062	2,096,061	38	
その他事業用地等	その他事業	土地・ 建物備品	238,925	—	3,258,578 (38,049.10)	10,044	3,507,547	13	
本社・支店４ヶ所・ 営業所３ヶ所	全社	事務機器 備品	16,772	—	— (—)	44,176	60,948	238	
合計	—	—	10,626,495	—	11,529,499 (90,171.76)	341,552	22,497,546	1,189	

（注）１　従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。
２　提出会社のその他設備は、船舶・器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。
３　提出会社のその他事業用地他には、下記の福利厚生施設が含まれております。

（単位：千円）

所在地	面積		帳簿価額	
	土地	建物	土地	建物
福島県西白河郡表郷村	480.00㎡	171.06㎡	5,280	11,232

４　上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間 リース料	リース 契約残高
ドミトリー千歳船橋　他 (東京都世田谷区)	寮事業	コンピュータ本体 及び付属品等	6	平成９年４月～平成18年６月	76,852	294,171
ドーミーヴィラ伊豆山　他 (静岡県熱海市)	ドーミーヴィラ 事業	コンピュータ本体 及び付属品等	8	平成９年８月～平成17年１月	1,600	3,071
ドーミーイン谷塚　他 (埼玉県草加市)	その他事業	コンピュータ本体 及び付属品等	18	平成９年10月～平成18年６月	5,607	7,210
本社 (東京都千代田区)	全社	コンピュータ本体 及び付属品等	38	平成９年７月～平成18年９月	38,467	70,464
ドーミー西葛西７　他 (東京都江戸川区)	寮事業	電話機、電話交換機	23	平成８年４月～平成15年７月	7,137	4,224
ドーミーインなんば　他 (大阪府大阪市浪速区)	その他事業	電話機、電話交換機	6	平成10年４月～平成16年６月	3,576	5,367
本社 (東京都千代田区)	全社	電話機、電話交換機	6	平成11年７月～平成17年１月	3,585	10,760
ドーミー北梅田　他 (大阪府大阪市)	寮事業	受電設備、エアコン 等	25	平成10年８月～平成16年６月	6,348	1,692

(2) 国内子会社

（平成14年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計		
㈱共立エステート	不動産用賃貸物件（東京都北区）	ビル賃貸事業	土地・建物・構築物	238,509	—	790,962 (1,176.83)	—	1,029,471	—	
	本社（東京都千代田区）	建設事業	建物・車両・備品	2,583	—	— (—)	2,236	4,819	17	
㈱共立トラスト	本社（東京都千代田区）	その他事業	建物・器具備品	433	—	— (—)	615	1,048	23	
㈱共立ケータリングサービス	本社（東京都千代田区）	その他事業	建物・器具備品	700	—	— (—)	3,767	4,467	28	
㈱共立コミュニケーション	本社（東京都千代田区）	その他事業	建物・器具備品	555	—	— (—)	706	1,261	9	
㈱共立ライブネット	本社（東京都千代田区）	その他事業	建物・器具備品	1,376	—	— (—)	3,203	4,579	6	
㈱日本プレースメントセンター	本社（東京都千代田区）	その他事業	建物・器具備品	359	—	— (—)	464	823	133	
㈱ジーアップキャリアセンター	本社（東京都千代田区）	その他事業	建物・器具備品	1,005	—	— (—)	271	1,276	6	
㈱ビルネット	不動産用賃貸物件（東京都中央区）	ビル賃貸事業	土地・建物・構築物・備品	493,195	—	1,261,152 (625.60)	17,819	1,772,166	20	
	本社（全国266ヶ所）	ビルメンテナンス事業	建物・構築物・備品・車両	2,782	—	— (—)	53,757	56,539	238	
	本社（東京都中央区）	全社	建物・車両・備品	20,387	—	13,100 (107.93)	30,358	63,845	19	

（注）１　従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

２　国内子会社のその他設備は、車両運搬具・器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

３　上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

（単位：千円）

会社名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料	リース契約残高
㈱共立エステート（東京都千代田区）	建設事業	コンピュータ本体及び付属品等	6	平成９年５月～平成19年１月	1,154	1,072
㈱共立トラスト（東京都千代田区）	ビルメンテナンス事業	コンピュータ本体及び付属品等	1	平成10年３月～平成16年３月	198	181
	その他事業	コンピュータ本体及び付属品等	1	平成10年11月～平成16年11月	338	536
㈱共立ケータリングサービス（東京都千代田区）	その他事業	コンピュータ本体及び付属品等	3	平成11年６月～平成19年１月	82	589
㈱共立コミュニケーション（東京都千代田区）	その他事業	コンピュータ本体及び付属品等	5	平成12年３月～平成17年11月	5,032	11,193
㈱日本プレースメントセンター（東京都千代田区）	その他事業	コンピュータ本体及び付属品等	8	平成12年１月～平成18年７月	4,931	14,285
㈱ジーアップキャリアセンター（東京都千代田区）	その他事業	コンピュータ本体及び付属品等	2	平成12年１月～平成17年８月	582	1,671
㈱ビルネット（東京都中央区）	全社	コンピュータ本体及び付属品等	2	平成12年８月～平成16年８月	4,453	16,849

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3　設備の新設、除却等の計画

当グループは、「食と住」という事業領域を基盤に多様な事業を国内で展開しており、当連結会計年度末時点では、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後１年間の設備投資計画(新設・拡充)は、3,150百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	平成14年３月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
寮事業	1,100	学生寮・社員寮（自社物件）の新設及び中古物件の購入、既設学生寮・社員寮の改修、新設学生寮・社員寮の開業設備	自己資金及び借入金
ドーミーヴィラ事業	1,770	ザ・ビーチタワー沖縄の建設資金の一部及び既設事業所の改修・改善	自己資金及び借入金
ビル賃貸事業	145	自社ビルの耐震補強及び空調機交換等	自己資金
その他事業	55	シニア事業の既設事業所の用途変更工事及び改修・改善	自己資金及び借入金
小計	3,070		
全社	80	本社事務所改修改善及びシステム改善に伴うシステム機器等購入	
合計	3,150		

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２　各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

寮事業は学生寮・社員寮の新設（自社物件）または中古物件の購入で2物件800百万円、既設学生寮・社員寮の改修・改善で200百万円、新設学生寮・社員寮（賃借物件）の開業設備で100百万円であります。

ドーミーヴィラ事業は、ザ・ビーチタワー沖縄の建設資金で1,620百万円、既設事業所の設備改善で150百万円であります。

ビル賃貸事業は、自社ビルの耐震補強で100百万円、空調機交換等で45百万円であります。

その他事業は、シニアの北綾瀬事業施設で特定介護施設の認定を受け、その為の用途変更工事であります。

全社は、本社事務所等のリニューアル工事等で30百万円、システム機器環境等の改善で70百万円であります。

３　経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第４　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等

①　株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

②　発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) （平成14年３月31日）	提出日現在発行数(株) （平成14年６月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,790,488	10,127,634	東京証券取引所 （市場第一部）	(注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4
計	7,790,488	10,127,634	―	―

（注）１　平成13年９月３日付をもって東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に指定替えとなりました。
２　議決権を有しております。
３　提出日現在の発行数には、平成14年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数及び新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
４　平成14年１月18日開催の取締役会決議により、平成14年５月20日付で１株を1.3株に株式分割をいたしました。これにより株式数は2,337,146株増加し、発行済株式総数は10,127,634株となっております。

(2) 新株予約権等の状況

第１回無担保転換社債（転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付）（平成11年12月６日発行）

	事業年度末現在 （平成14年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年５月31日現在）
転換社債の残高（千円）	5,000,000	5,000,000
転換価格（円）	3,064	2,356.90
資本組入額（円）	1,532	1,178.45

（注）１　平成14年１月18日開催の取締役会により、平成14年５月20日付けで1株を1.3株に株式分割が行われたことに伴い、転換価格および資本組入額の修正が行われました。

第１回無担保新株引受権付社債（平成11年12月６日発行）

	事業年度末現在 （平成14年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年５月31日現在）
新株引受権の残高（千円）	1,000,000	1,000,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	4,213	3,240.80
資本組入額（円）	2,107	1,620.40

（注）　平成14年１月18日開催の取締役会により、平成14年５月20日付けで1株を1.3株に株式分割が行われたことに伴い、行使価格および資本組入額の修正が行われました。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成９年４月１日～平成10年３月31日	－	6,735,000	－	1,929,500	－	2,409,540	
平成10年４月１日～平成11年３月31日	17,833	6,752,833	22,683	1,952,183	28,156	2,437,696	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
平成11年４月１日～平成12年３月31日	1,050,172	7,803,005	1,335,819	3,288,002	1,658,130	4,095,826	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
平成12年４月１日～平成13年３月31日	△12,517	7,790,488	2,267	3,290,270	2,815	4,098,642	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 1,783株 利益による自己株式消却 14,300株
平成13年４月１日～平成14年３月31日	－	7,790,488	－	3,290,270	－	4,098,642	

(注) 平成14年１月18日開催の取締役会決議により、平成14年５月20日付で１株を1.3株に株式分割をいたしました。これにより株式数は2,337,146株増加し発行済株式総数は10,127,634株となっております。

(4) 所有者別状況

(平成14年３月31日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	53	16	139	19 (1)	3,017	3,244	—
所有株式数	単元 0	21,746	466	21,168	5,161 (1)	29,355	77,896	株 888
割合	% 0.00	27.92	0.60	27.17	6.63 (0.00)	37.68	100.00	—

(注) １ 「その他の法人」のうち証券保管振替機構名義の株式が８単元含まれております。
２ 「個人その他」のうち自己名義株式が１単元含まれております。
３ 「単元未満株式の状況」のうち自己名義単元未満株式８株含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成14年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
石　塚　晴　久	東京都葛飾区東水元２―37―10	千株 1,540	% 19.77
㈲マイルストーン	東京都葛飾区東水元２―37―10	1,022	13.12
㈶共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田４―７―７	500	6.42
ペンタ・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド	Graigmuir Chambers, P.O.Box 71,Road Town,Tortola,British Virgin IsLands	488	6.28
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１―１―２	388	4.99
三菱信託銀行㈱（信託口）	東京都千代田区永田町２－１１－１	368	4.73
UFJ信託銀行㈱（信託勘定Aロ）	東京都千代田区丸の内１－４－３	274	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１－８－１１	167	2.15
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町１－２－２	144	1.86
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	122	1.57
計	―	5,018	64.42

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

(平成14年３月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,789,500	77,895	―
単元未満株式	普通株式　888	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,790,488	―	
総株主の議決権	―	77,895	

(注) １　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権８個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式８株が含まれております。

② 自己株式等

（平成14年３月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2　自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類　　普通株式

イ　取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ　利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

（平成14年６月26日現在）

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 （　年　月　日決議）		株 —	円 —	（注）
取締役会での決議状況	利益による消却 （　年　月　日決議）	—	—	
	資本準備金による消却 （　年　月　日決議）	—	—	
	再評価差額金による消却 （　年　月　日決議）	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未行使割合		% —	% —	

（注）１　「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成９年６月28日以降取締役会の決議をもって、675,000株を限度として、利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。平成14年６月26日現在の消却限度株式数の残は、555,700株となっております。

２　「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年６月26日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規程を削除いたしました。

ハ　取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

［定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況］

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

３　配当政策

当社は市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要政策の一つと認識しております。

配当金につきましては、目標配当性向20％を基準に長期にわたり安定して株主の皆様に報いることを基本スタンスとしております。

また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成14年６月26日開催の第23回定時株主総会において１株につき普通配当15円と東証１部昇格の記念配当５円の合わせて20円と決議されました。中間配当（１株当たり15円）と合わせ、当期の１株当たり配当金は35円となり、配当性向は19.1％となりました。

（注）　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成13年11月20日

４　株価の推移

	回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
最近５年間の 事業年度別 最高・最低株価	決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
	最高	円 2,740	(3,000) 2,890	4,500	3,640	3,550 □2,490
	最低	円 1,550	(1,100) 2,480	2,350	1,815	2,650 □2,280

	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 １月	２月	３月
最近６箇月間の 月別最高・最低株価	最高	円 3,120	3,250	3,110	3,180	3,020	3,240 □2,490
	最低	円 2,765	2,855	2,920	2,910	2,850	2,930 □2,280

（注）１　平成10年３月２日付をもって売買単位を、1,000株から100株に変更しております。
２　最高・最低株価は平成11年３月23日以前は日本証券業協会におけるもので、第20期は（　）表示をしております。
３　平成11年３月24日付をもって東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
４　平成13年９月３日付をもって東京証券取引所市場第一部に指定替えいたしました。
５　□印は、株式分割権利落後の株価であります。

５　役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	石　塚　晴　久 (昭和22年10月21日)	昭和52年５月　㈱橘入社常務取締役就任 昭和54年９月　当社設立　代表取締役社長就任(現任) 昭和58年４月　㈱サン・エンタープライズ(現㈱共立エステート)代表取締役社長就任 平成４年４月　㈱サン・エンタープライズ(現㈱共立エステート)取締役相談役就任 平成８年２月　㈱共立エステート代表取締役社長就任 平成８年12月　㈱共立エステート代表取締役会長就任 平成12年３月　東京商科トレードスクール㈱代表取締役会長就任 平成14年６月　㈱共立エステート取締役会長就任(現任) ㈱共立フーズサービス取締役会長就任(現任)	千株 2,002.6
取締役会長	大　島　信　衛 (昭和15年４月27日)	平成３年６月　㈱さくら銀行（現㈱三井住友銀行）神戸営業第三部長 平成４年10月　当社入社取締役副社長就任 平成６年６月　当社取締役副社長プロジェクト事業本部長 平成14年４月　当社取締役会長就任(現任)	13.0
取締役副社長 東日本本部長	飯　塚　　章 (昭和23年12月３日)	昭和52年８月　㈱橘入社 昭和55年３月　当社入社 平成２年４月　当社営業部長 平成３年４月　当社取締役就任営業本部長 平成６年６月　当社常務取締役就任第二事業本部長 平成９年４月　当社常務取締役首都圏本部長 平成10年６月　当社専務取締役就任首都圏本部長 平成10年６月　㈱共立ケータリングサービス代表取締役社長就任 平成14年４月　当社取締役副社長就任東日本本部長（現任）	31.7
取締役副社長 管理本部長	上　田　卓　味 (昭和24年１月９日)	平成10年４月　㈱さくら銀行（現㈱三井住友銀行）丸の内支店長 平成12年４月　当社入社グループ経営本部長 平成12年４月　㈱ジーアップキャリアセンター代表取締役社長就任 平成12年６月　当社取締役就任 平成14年４月　当社取締役副社長管理本部長（現任）	1.3
常務取締役 西日本支社長	蛎　崎　　誠 (昭和28年７月17日)	昭和51年４月　社会福祉法人博仁会入社 昭和55年11月　当社入社 平成４年４月　当社事業開発本部長 平成４年６月　当社取締役就任 平成６年６月　当社取締役第三事業本部長 平成９年４月　当社取締役プロジェクト本部長 平成10年４月　当社取締役関西本部長 平成11年４月　当社取締役西日本本部長 平成14年４月　当社常務取締役就任西日本支社長（現任）	33.7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 シニアライフ事業本部長	竹　本　　泉 (昭和32年８月13日)	昭和62年10月　ファーストファイナンス㈱千葉支店長 平成４年４月　当社入社事業推進部課長 平成10年４月　当社プロジェクト本部長 平成10年６月　当社取締役就任プロジェクト本部長 平成11年４月　当社取締役事業開発本部長 平成13年５月　当社取締役東日本本部長 平成14年４月　当社取締役シニアライフ事業本部長（現任）	千株 0.7
取締役 総合企画本部長	篠　原　謙　一 (昭和33年１月31日)	平成５年４月　㈱中央リクルート企画営業第一部長 平成６年４月　当社入社営業本部営業企画室長 平成10年４月　当社総合企画本部長 平成10年６月　当社取締役就任総合企画本部長(現任)	0.8
取締役 フーズ本部長	佐　藤　充　孝 (昭和23年10月３日)	平成８年７月　㈱さくら銀行（現㈱三井住友銀行）業務渉外部長 平成11年３月　同行神田小川町支店長 平成12年10月　同行神田法人営業第一部長 平成13年５月　当社入社首都圏本部付部長 ㈱共立ケータリングサービス（現㈱共立フーズサービス）代表取締役社長就任（現任） 平成13年６月　当社取締役就任 平成14年４月　当社取締役フーズ本部長(現任)	1.3
取締役 首都圏本部長	高　橋　和　重 (昭和27年7月10日)	平成２年１月　㈱コスモスモア営業部長 平成５年11月　当社入社営業３部次長 平成10年５月　当社第１事業部部長 平成14年４月　当社首都圏本部長 平成14年６月　当社取締役就任首都圏本部長（現任）	0.5
取締役	寺　山　昭　英 (昭和20年11月13日)	平成３年５月　㈱ファミール常務取締役 平成７年１月　当社入社プロジェクト事業本部長 平成７年５月　当社事業開発本部長 平成７年６月　当社常務取締役就任 平成11年４月　当社取締役(現任) 平成11年６月　㈱カスミコンビニエンスネットワークス専務取締役就任 平成13年10月　㈱ぱぱす専務取締役就任（現任）	16.9
常勤監査役	稲　田　秀　明 (昭和15年８月３日)	昭和61年１月　㈱メモリアルアートの大野屋関西メモリアル事業部長 平成３年１月　当社入社事業部長 平成８年６月　当社取締役大阪支店長 平成10年６月　㈱共立トラスト西日本代表取締役社長就任 平成12年６月　当社常勤監査役就任(現任)	6.5
常勤監査役	江　田　榮　介 (昭和４年１月２日)	平成４年６月　丸喜不動産㈱専務取締役 平成７年６月　当社常勤監査役就任(現任)	1.3
常勤監査役	河　島　知　行 (昭和９年８月14日)	平成２年10月　ダイヤモンドテクノサービス㈱専務取締役 平成10年１月　当社常勤監査役就任(現任)	0.1
計	―		2,110.3

（注）　監査役江田榮介、河島知行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

第５　経理の状況

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）及び第22期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び第23期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年７月１日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

監　査　報　告　書

平成13年６月27日

株式会社　共立メンテナンス
　代表取締役社長　石　塚　晴　久　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　　公認会計士　磯部正昭

代表社員
関与社員　　公認会計士　石塚達郎

関与社員　　公認会計士　濱尾宏

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成12年４月１日から平成13年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産を取得する際に発生する不動産取得税及び登録免許税の付随費用について取得時に一括して費用処理する方法から、有形固定資産の取得原価に算入する方法に変更した。

この変更は、従来事業用不動産は主に長期一括賃借方式によっていたが、近年自社物件の取得が増大してきたため、上記付随費用の発生額の重要性が高まってきたこと及び収益が長期的・安定的に実現するという事業の性格上、毎期平均的に発生する収益に対応させるためには、これらの付随費用を取得原価に含める方法がより合理的と判断され、期間損益をより適正に表示するためのものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更に伴い、従来の基準に比較して、売上原価が1,505千円増加し、販売費及一般管理費が86,520千円減少し、売上総利益が1,505千円減少し、営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益が85,015千円増加している。また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の「イ．事業の種類別セグメント情報」の(注)5.(2)に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当連結会計年度より連結財務諸表のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監　査　報　告　書

平成14年６月26日

株式会社　共立メンテナンス
　代表取締役社長　石　塚　晴　久　殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	生	駒	和	夫	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	石	塚	達	郎	㊞
関与社員	公認会計士	濵	尾		宏	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成14年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1　連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①　連結貸借対照表

（単位：千円）

科目		前連結会計年度 平成13年３月31日現在			当連結会計年度 平成14年３月31日現在		
		金額		構成比	金額		構成比
				%			%
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			13,775,677			9,963,732	
2　受取手形及び売掛金			5,132,663			4,540,709	
3　有価証券	※2		658,881			60,548	
4　たな卸資産	※2		2,228,603			902,701	
5　繰延税金資産			295,470			394,373	
6　その他			1,734,971			2,328,692	
7　貸倒引当金			△33,496			△91,168	
流動資産合計			23,792,769	37.0		18,099,587	27.5
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物及び構築物	※2	11,007,199			15,110,360		
減価償却累計額		△3,230,688	7,776,511		△3,721,981	11,388,379	
2　土地	※2		10,704,013			13,594,713	
3　建設仮勘定			339,055			1,485,931	
4　その他		1,402,044			1,528,962		
減価償却累計額		△959,260	442,784		△1,074,214	454,748	
有形固定資産合計			19,262,363	29.9		26,923,771	40.9
(2) 無形固定資産			2,222,445			2,239,214	
無形固定資産合計			2,222,445	3.5		2,239,214	3.4
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	※1,2		3,138,486			2,712,629	
2　長期貸付金			1,040,608			358,737	
3　差入保証金			7,240,179			7,327,993	
4　敷金			5,096,427			5,316,779	
5　繰延税金資産			766,853			958,353	
6　その他	※2		1,874,046			2,073,070	
7　貸倒引当金			△162,980			△143,044	
投資その他の資産合計			18,993,619	29.5		18,604,517	28.2
固定資産合計			40,478,427	62.9		47,767,502	72.5
Ⅲ　繰延資産							
1　社債発行費			56,252			—	
繰延資産合計			56,252	0.1		—	—
資産合計			64,327,448	100.0		65,867,089	100.0

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 平成13年３月31日現在			当連結会計年度 平成14年３月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形及び買掛金		1,592,636			2,860,425	
2　短期借入金　※２		12,853,754			8,399,244	
3　一年以内償還予定社債		—			2,000,000	
4　未払法人税等		886,229			975,205	
5　前受金		8,276,661			8,333,770	
6　賞与引当金		760,522			829,729	
7　完成工事補償引当金		3,247			8,710	
8　その他　※２		4,140,445			3,623,917	
流動負債合計		28,513,494	44.3		27,031,000	41.0
Ⅱ　固定負債						
1　社債		7,000,000			5,000,000	
2　長期借入金　※２		6,003,695			9,555,351	
3　繰延税金負債		1,099,621			1,026,978	
4　長期リース債務　※２		790,057			754,259	
5　長期預り保証金		6,040,696			6,166,079	
6　退職給付引当金		731,486			807,664	
7　役員退職慰労引当金		388,840			415,914	
8　その他		9,803			34,465	
固定負債合計		22,064,198	34.3		23,760,710	36.1
負債合計		50,577,692	78.6		50,791,710	77.1
（少数株主持分）						
少数株主持分		2,285	0.0		2,390	0.0
（資本の部）						
Ⅰ　資本金		3,290,270	5.1		3,290,270	5.0
Ⅱ　資本準備金		4,098,643	6.4		4,098,643	6.2
Ⅲ　連結剰余金		6,635,360	10.3		8,131,253	12.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		△276,628	△0.4		△446,883	△0.7
		13,747,645			15,073,283	
Ⅴ　自己株式		△174	△0.0		△294	△0.0
資本合計		13,747,471	21.4		15,072,989	22.9
負債・少数株主持分及び資本合計		64,327,448	100.0		65,867,089	100.0

② 連結損益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日			当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ　売上高		37,884,385	% 100.0		50,064,889	% 100.0
Ⅱ　売上原価		30,050,068	79.3		39,844,109	79.6
売上総利益		7,834,317	20.7		10,220,780	20.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費						
1　給与手当	1,782,856			2,262,009		
2　福利厚生費	296,848			377,968		
3　賞与引当金繰入額	195,117			238,670		
4　退職給付引当金繰入額	42,187			65,599		
5　役員退職慰労引当金繰入額	47,011			29,854		
6　販売促進費	603,225			680,113		
7　貸倒引当金繰入額	48,808			71,401		
8　外部用役費	382,836			566,976		
9　賃借料	303,990			336,188		
10　減価償却費	96,148			121,119		
11　連結調整勘定償却	19,122			626		
12　その他	1,188,422	5,006,570	13.2	1,561,765	6,312,288	12.6
営業利益		2,827,747	7.5		3,908,492	7.8
Ⅳ　営業外収益						
1　受取利息	36,659			23,174		
2　有価証券売却益	33,860			—		
3　解約保証金収入	153,608			139,723		
4　その他	89,773	313,900	0.8	183,695	346,592	0.7
Ⅴ　営業外費用						
1　支払利息	339,311			384,316		
2　社債発行費償却	56,252			56,252		
3　その他	102,724	498,287	1.3	234,457	675,025	1.3
経常利益		2,643,360	7.0		3,580,059	7.2
Ⅵ　特別利益						
1　出資金運用益	73,682	73,682	0.2	—	—	—

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日			当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅶ　特別損失			%			%
1　過年度退職給付引当金繰入額	220,161			68,749		
2　貸倒引当金繰入額	45,500			—		
3　投資有価証券評価損	76,866			178,995		
4　土地売却損	—			79,251		
5　ゴルフ会員権等評価損	104,000			—		
6　寮事業所廃止に伴う撤退費用	19,921	466,448	1.3	—	326,995	0.7
税金等調整前当期純利益		2,250,594	5.9		3,253,064	6.5
法人税、住民税及び事業税	1,415,615			1,669,408		
法人税等調整額	△307,428	1,108,187	2.9	△238,710	1,430,698	2.9
少数株主利益又は 少数株主損失（△）		△4,563	△0.0		479	0.0
当期純利益		1,146,970	3.0		1,821,887	3.6

③　連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日		当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	
	金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高		5,785,261		6,635,360
Ⅱ　連結剰余金減少高				
1　配当金	218,507		245,398	
2　役員賞与	45,599		80,596	
3　利益による自己株式消却額	32,765	296,871	—	325,994
Ⅲ　当期純利益		1,146,970		1,821,887
Ⅳ　連結剰余金期末残高		6,635,360		8,131,253

④　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,250,594	3,253,064
減価償却費	616,507	751,528
固定資産売除却損	—	148,924
貸倒引当金の増減額	△122,911	—
退職給付引当金の増減額	259,042	—
受取利息及び受取配当金	△54,315	△40,517
支払利息	339,311	384,316
有価証券評価損	—	178,995
売上債権の増減額	620,664	591,954
たな卸資産の増減額	△1,155,319	1,325,902
仕入債務の増減額	△970,329	1,267,234
前受金の増減額	△114,126	57,109
預り金の増減額	—	△176,251
役員賞与の支払額	△45,599	△80,596
ゴルフ会員権等評価損	104,000	—
その他	829,759	474,514
小計	2,557,278	8,136,176
利息及び配当金の受取額	52,362	42,724
利息の支払額	△330,537	△389,362
法人税等の支払額	△1,109,864	△1,580,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,239	6,209,106
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,619,959	△947,032
有価証券の売却による収入	351,064	936,373
新規連結子会社株式の取得による支出	△1,867,968	—
有形固定資産の取得による支出	△2,338,110	△8,461,581
有形固定資産の売却による収入	481,913	—
長期前払費用の取得による支出	—	△357,938
貸付金の貸付による支出	△1,923,170	△2,743,109
貸付金の回収による収入	1,176,959	2,978,698
差入保証金・敷金の差入による支出	△553,454	△467,322
差入保証金・敷金の返還による収入	282,111	—
その他	△71,656	△76,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,082,270	△9,138,013
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	7,351,000	△7,070,352
長期借入金の借入による収入	4,310,000	9,105,000
長期借入金の返済による支出	△2,768,819	△2,937,502
株式の発行による収入	4,535	—
配当金の支払額	△217,531	△245,227
その他	△27,087	△36,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,652,098	△1,184,259
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額	3,739,067	△4,113,166
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	9,784,974	13,524,041
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	13,524,041	9,410,875

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
1　連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、すべて連結しております。連結子会社は、㈱共立エステート・㈱共立トラスト・㈱共立トラスト西日本・㈱共立ケータリングサービス・㈱共立コミュニケーション・㈱共立ライブネット・㈱日本プレースメントセンター・㈱ジーアップキャリアセンター・㈱共立ファイナンシャルサービス及び㈱ビルネットの10社であります。 なお、㈱共立ファイナンシャルサービスは平成12年６月14日に設立、㈱ビルネットは平成13年３月29日に株式を100％取得しております。 したがって、㈱ビルネットは貸借対照表のみを連結しております。 また、㈱共立トラストは㈱共立トラスト西日本と平成12年６月28日に合併し、社名を㈱共立トラストとしております。 したがって当連結会計年度で連結子会社は９社となっております。	(1) 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数　９社 連結子会社の名称 ㈱共立エステート ㈱共立トラスト ㈱共立ケータリングサービス ㈱共立コミュニケーション ㈱共立ライブネット ㈱日本プレースメントセンター ㈱ジーアップキャリアセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱ビルネット なお、㈱共立ケータリングサービスは、当社からの外食事業部門の業務移管を受け、平成14年４月１日付をもって、㈱共立フーズサービスと商号変更しております。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない関連会社は、東京商科トレードスクール㈱他２社であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない関連会社は、㈱セントラルビルワーク他３社であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 イ　満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ　その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 イ　満期保有目的の債券 同左 ロ　その他有価証券 同左

項目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	②　たな卸資産 イ　未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 ロ　材料 最終仕入原価法 ③　デリバティブ 時価法 (2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 建物(ドーミーヴィラ事業(賃貸式保養所)以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法 (会計方針の変更) 従来、有形固定資産を取得する際に発生する不動産取得税及び登録免許税の付随費用について取得時に一括して費用処理しておりましたが、当連結会計年度より有形固定資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。 この変更は、従来事業用不動産は主に長期一括賃借方式によっておりましたが、近年自社物件の取得が増大してきたため、上記付随費用の発生額の重要性が高まってきたこと及び収益が長期的・安定的に実現するという事業の性格上、毎期平均的に発生する収益に対応させるためにはこれらの付随費用を取得原価に含める方法がより合理的と判断され、期間損益をより適正に表示するためのものです。 この変更に伴い、従来の方法に比較して、売上原価が1,505千円増加、販売費及び一般管理費が86,520千円減少、売上総利益が1,505千円減少、営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益が85,015千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については「イ　事業の種類別セグメント情報」の「(注)５(1)　有形固定資産の会計方針の変更」に記載しております。	②　たな卸資産 イ　未成工事支出金及び販売用不動産 同左 ロ　材料 同左 ③　デリバティブ 同左 (2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 建物(ドーミーヴィラ事業(賃貸式保養所)以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法

項目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③　完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額を計上しております。 (会計方針の変更) 完成工事補償引当金については、従来、法人税法に定める限度額（法定の繰入率による。）を計上しておりましたが、実績率による必要額が法人税法に定める限度額を超えたため、当連結会計年度より実績率による必要額を計上することといたしました。なお、これに伴う影響額は軽微であります。	②　無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額を計上しております。

項目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(220,161千円)については、当連結会計年度において一括費用処理し、特別損失として計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することといたしました。	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、一部の子会社について、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度に、一部の子会社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ、9,544千円減少し、税金等調整前当期純利益は78,294千円減少しております。 なお、当中間連結会計年度において当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、営業利益、経常利益はそれぞれ4,772千円減少し、中間税引前純利益は73,521千円減少いたします。
	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年３月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年４月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

項目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては時価評価をせず、借入金の支払利息に加減する処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。 ③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。 ⑤ その他 当グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
７　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益金処分は確定方式によっております。	同左
８　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
（貸借対照表関係） 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「長期貸付金」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は29,720千円であります。	――――――
（キャッシュ・フロー計算書関係） １　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ　営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸倒引当金増減額」は21,511千円であります。	（キャッシュ・フロー計算書関係） １　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売除却損」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売除却損」は15,165千円であります。
２　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給与引当金増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給与引当金増減額」は20,336千円であります。また、前連結会計年度における「退職給与引当金」と当連結会計年度における「退職給付引当金」の差額増減を当連結会計年度における「退職給付引当金の増減額」としております。	２　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」は金額が軽微であるため当連結会計年度においてはⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
３　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は、金額が軽微であるため当連結会計年度においてはⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	３　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」は金額が軽微であるため当連結会計年度においてはⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
４　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額が軽微であるため当連結会計年度においてはⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	４　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券評価損」は76,866千円であります。
５　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預り保証金の減少額」は、金額が軽微であるため当連結会計年度においてはⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	５　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り金の増減額」は92,011千円であります。

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
6　前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券の取得による支出」と「投資有価証券の取得による支出」は「有価証券の取得による支出」の金額が軽微であるため、これらをまとめ「有価証券の取得による支出」として表示しております。	6　前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「ゴルフ会員権等評価損」は金額が軽微であるため当連結会計年度においてはⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
7　前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券の取得による支出」と「投資有価証券の売却による収入」は「有価証券の売却による収入」の金額が軽微であるため、これらをまとめ「有価証券の売却による収入」として表示しております。	7　前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は金額が軽微であるため当連結会計年度においてはⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
8　前連結会計年度においてⅢ財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期リース債務の増加による収入」は、金額が軽微であるため当連結会計年度においてはⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	8　前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は△111,850千円であります。
9　前連結会計年度においてⅢ財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「新株引受権の買入れ償却による支出」は、金額が軽微であるため当連結会計年度においてはⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	9　前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「差入保証金・敷金の返還による収入」は、金額が軽微であるため当連結会計年度においてはⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が214,626千円増加し、営業利益及び経常利益は5,536千円増加、税金等調整前当期純利益は214,626千円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「イ事業の種類別セグメント情報」の「(注)６　(1)退職給付に係る会計基準の変更」に記載しております。	――――――
(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、ゴルフ会員権等の評価方法、建設協力金及びデリバティブの会計処理方法を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は221,851千円、税金等調整前当期純利益は117,851千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち１年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。 その結果、「有価証券」は1,140,660千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（単位：千円）

前連結会計年度 平成13年３月31日現在	当連結会計年度 平成14年３月31日現在
※１　関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)　72,200	※１　関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)　76,200
※２　担保について (1)　担保提供資産 建物及び構築物　1,272,976 土地　1,392,565 有価証券　9,909 投資有価証券　9,858 投資その他の資産のその他　25,785 計　2,711,093	※２　担保について (1)　担保提供資産 たな卸資産　433,500 建物及び構築物　1,331,807 土地　2,467,853 有価証券　10,000 投資有価証券　9,977 投資その他の資産のその他　25,785 計　4,278,922
(2)　担保権設定の原因となっている債務 短期借入金　1,585,000 長期借入金　2,115,200 （内１年以内返済予定額　785,600） 長期リース債務　790,820 （内１年以内返済予定額　27,131） 計　4,491,020 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。	(2)　担保権設定の原因となっている債務 短期借入金　350,000 長期借入金　6,318,600 （内１年以内返済予定額　1,812,600） 長期リース債務　763,689 （内１年以内返済予定額　28,096） 計　7,432,289 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。
※３　偶発債務 保証債務 ㈲グリンライフの未経過賃料　27,101	――――

（連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千円）

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　13,775,677 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△483,297 有価証券勘定に含まれるMMF　231,661 現金及び現金同等物　13,524,041	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　9,963,732 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△603,405 有価証券勘定に含まれるMMF　50,548 現金及び現金同等物　9,410,875
２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ビルネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ビルネット株式価額と㈱ビルネット取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　6,990,893 固定資産　6,323,084 連結調整勘定　15,740 流動負債　△1,741,882 固定負債　△3,372,835 ㈱ビルネット株式の取得価額　8,215,000 ㈱ビルネット現金及び現金同等物　△6,347,032 差引：㈱ビルネット取得のための支出　1,867,968	

（リース取引関係）

（単位：千円）

前連結会計年度
自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額
その他の有形固定資産	1,137,367	420,543	716,823
無形固定資産	2,284	2,018	266
合計	1,139,652	422,561	717,090

なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産及び無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

１年内	206,349
１年超	510,741
合計	717,090

なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産及び無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	230,868
減価償却費相当額	230,868

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,147,666
１年超	5,422,813
合計	6,570,479

学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。

当連結会計年度
自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額
その他の有形固定資産	1,092,794	465,307	627,487
合計	1,092,794	465,307	627,487

なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

１年内	198,499
１年超	428,988
合計	627,487

なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	218,875
減価償却費相当額	218,875

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,037,410
１年超	4,503,053
合計	5,540,463

学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

有価証券

１　売買目的有価証券

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分		連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,909	9,993	83
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,909	9,993	83
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,909	9,993	83

３　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分		取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	301,895	385,047	83,152
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	27,053	29,886	2,833
	小計	328,948	414,933	85,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,226,362	954,544	△271,817
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	9,858	9,858	—
	②社債	577,654	577,654	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,740,199	1,406,254	△333,944
	小計	3,554,073	2,948,310	△605,762
合計		3,883,022	3,363,244	△519,777

（注）　上記の他、出資金に係る差額が43,361千円あります。

４　前連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
210,669	44,150	10,268

5　時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	―	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192,553	
MMF	231,661	
合計	424,214	

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
(1) 株式	―	―	―	―
(2) 債券				
①国債・地方債等	10,000	10,000	―	―
②社債	150,000	410,000	―	―
③その他	―	―	―	―
(3) その他	264,557	153,251	262,972	6,045,377
合計	424,557	573,251	262,972	6,045,377

当連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

有価証券

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分		連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,000	10,000	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		10,000	10,000	—

２　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分		取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,551	148,690	17,139
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	9,899	9,977	78
	②社債	410,302	411,440	1,138
	③その他	27,053	36,686	9,633
	(3) その他	10,000	10,056	56
	小計	588,805	616,849	28,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,290,251	899,544	△390,707
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	10,129	9,920	△209
	②社債	—	—	—
	③その他	1,369,064	946,069	△422,995
	(3) その他	10,050	9,194	△856
	小計	2,679,494	1,864,727	△814,767
合計		3,268,299	2,481,576	△786,723

(注)　上記の他、投資その他の資産のその他に係る差額が15,713千円あります。

３　当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
582,122	45,603	80,612

4　時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	154,853	
MMF	50,548	
合計	205,401	

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	10,000	10,000	—	—
②社債	—	410,000	—	—
③その他	—	—	—	—
(3) その他	—	168,588	219,682	—
合計	10,000	588,588	219,682	—

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自平成12年４月１日 至平成13年３月31日	当連結会計年度 自平成13年４月１日 至平成14年３月31日
(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループは変動金利の借入金の資金調達を、固定金利の資金調達に変えるため金利スワップ取引を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されない信用リスクは極めて少ないと考えております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引については、取締役会で決定され取引の実行及び管理は経理部が行っており、取引の結果は、取締役会に報告しております。取引に関する管理規定は、特に設けておりません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

金利関連

（単位：千円）

		前連結会計年度 平成13年３月31日現在				当連結会計年度 平成14年３月31日現在			
区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500,000	500,000	△9,803	△9,803	2,500,000	2,500,000	△34,465	△34,465
合計		500,000	500,000	△9,803	△9,803	2,500,000	2,500,000	△34,465	△34,465

（注）1　時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2　上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3　当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

（単位：千円）

前連結会計年度 自平成12年４月１日 至平成13年３月31日	当連結会計年度 自平成13年４月１日 至平成14年３月31日
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社のうち１社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社のうち２社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金を設けております。 当グループのうち１社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない為、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会；平成10年６月１６日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成14年３月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当グループ分の年金資産額は、862百万円であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
２　退職給付債務に関する事項	２　退職給付債務に関する事項
イ　退職給付債務　△950,448	イ　退職給付債務　△1,096,221
ロ　年金資産　149,462	ロ　年金資産　166,678
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△800,985	ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△929,543
ニ　会計基準変更時差異の未処理額　—	ニ　未認識数理計算上の差異　121,879
ホ　未認識数理計算上の差異　69,499	ホ　連結貸借対照表計上額（ハ＋ニ）　△807,664
ヘ　未認識過去勤務債務（債務の減額）　—	ヘ　退職給付引当金　△807,664
ト　連結貸借対照表計上額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　△731,486	（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
チ　前払年金費用　—	
リ　退職給付引当金（ト−チ）　△731,486	
（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
３　退職給付費用に関する事項	３　退職給付費用に関する事項
イ　勤務費用　105,909	イ　勤務費用　171,045
ロ　利息費用　16,237	ロ　利息費用　14,178
ハ　期待運用収益　△2,326	ハ　期待運用収益　△1,477
ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　220,161	ニ　数理計算上の差異の費用処理額　13,884
ホ　数理計算上の差異の費用処理額　—	ホ　会計方針の変更による費用処理額　68,749
ヘ　過去勤務債務の費用処理額　—	ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　266,379
ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　339,982	（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。
（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。	

（単位：千円）

前連結会計年度 自平成12年４月１日 至平成13年３月31日	当連結会計年度 自平成13年４月１日 至平成14年３月31日
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	イ　退職給付見込額の期間配分方法　同左
ロ　割引率　1.5％～2.0％	ロ　割引率　同左
ハ　期待運用収益率　△1.0％～2.0％	ハ　期待運用収益率　1.0％
ニ　会計基準変更時差異の処理年数　１年(一括償却)	ニ　数理計算上の差異の処理年数　５年
ホ　数理計算上の差異の処理年数　５年	

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）		当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
建物	284,328	建物	258,883
ゴルフ会員権	134,653	ゴルフ会員権	136,580
貸倒引当金	83,462	貸倒引当金	87,341
未払諸税金	105,634	未払諸税金	97,948
賞与引当金	158,135	賞与引当金	249,289
退職給付引当金	247,669	退職給付引当金	287,642
役員退職慰労引当金	162,806	役員退職慰労引当金	174,447
その他有価証券評価差額金	199,786	その他有価証券評価差額金	326,387
繰越欠損金	79,744	繰越欠損金	66,392
未実現利益	72,073	未実現利益	109,003
その他	121,595	その他	140,819
繰延税金資産小計	1,649,885	繰延税金資産小計	1,934,731
評価性引当額	△525,720	評価性引当額	△419,874
繰延税金資産合計	1,124,165	繰延税金資産合計	1,514,857
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地	△465,003	土地	△465,003
借地権	△686,016	借地権	△686,016
その他	△10,444	その他	△38,090
繰延税金負債小計	△1,161,463	繰延税金負債小計	△1,189,109
繰延税金資産（負債）の純額	△37,298	繰延税金資産（負債）の純額	325,748
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05 %	法定実効税率	42.05 %
（調整）		（調整）	
損金不算入費用	1.73	損金不算入費用	2.43
益金不算入収益	△0.02	益金不算入収益	△0.11
住民税均等割	3.11	住民税均等割	2.44
評価性引当額	2.21	評価性引当額	△3.25
未実現利益税効果適用差額	△0.30	未実現利益税効果適用差額	△0.11
その他	0.05	その他	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.83 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.98 %

（セグメント情報）

イ　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

（単位：千円）

	寮事業	建設事業	ドーミーヴィラ事業	ビル賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	24,759,083	3,590,870	2,252,274	654,939	6,627,219	37,884,385	—	37,884,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,912	336,350	5,328	—	1,293,068	1,638,658	(1,638,658)	—
計	24,762,995	3,927,220	2,257,602	654,939	7,920,287	39,523,043	(1,638,658)	37,884,385
営業費用	20,978,542	3,863,552	2,313,807	517,682	8,201,851	35,875,434	(818,796)	35,056,638
営業利益又は損失(△)	3,784,453	63,668	△56,205	137,257	△281,564	3,647,609	(819,862)	2,827,747
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 資産	22,483,263	3,899,716	4,581,899	8,673,585	9,627,255	49,265,718	15,061,730	64,327,448
減価償却費	333,054	2,230	89,688	20,747	155,167	600,886	15,621	616,507
資本的支出	146,813	—	67,699	4,926,903	645,428	5,786,843	(66,614)	5,720,229

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

（単位：千円）

	寮事業	建設事業	ドーミーヴィラ事業	ビルメンテナンス事業	ビル賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	25,673,434	5,456,999	2,259,934	4,804,956	4,437,983	7,431,583	50,064,889	—	50,064,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,421	1,850,093	18,835	1,086,838	—	1,231,133	4,201,320	(4,201,320)	—
計	25,687,855	7,307,092	2,278,769	5,891,794	4,437,983	8,662,716	54,266,209	(4,201,320)	50,064,889
営業費用	21,091,899	7,130,038	2,373,761	5,761,973	3,979,611	8,870,902	49,208,184	(3,051,787)	46,156,397
営業利益又は損失(△)	4,595,956	177,054	△94,992	129,821	458,372	△208,186	5,058,025	(1,149,533)	3,908,492
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 資産	23,108,372	6,603,820	7,117,792	2,403,435	9,335,092	9,471,931	58,040,442	7,826,647	65,867,089
減価償却費	324,509	1,774	122,319	36,991	80,081	162,467	728,141	23,387	751,528
資本的支出	4,408,330	770	3,097,493	12,612	773,679	761,548	9,054,432	(411,673)	8,642,759

（注）１　事業区分は事業の種類・性質及び市場の類似性を考慮し、寮・建設・ドーミーヴィラ・ビルメンテナンス・ビル賃貸・その他事業に区分しております。

前連結会計年度でその他の事業区分に含めておりましたビルメンテナンス事業は、売上高の重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の区分により表示すると、以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

(単位：千円)

	寮事業	建設事業	ドーミーヴィラ事業	ビルメンテナンス事業	ビル賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	24,759,083	3,590,870	2,252,274	237,363	654,939	6,389,856	37,884,385	—	37,884,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,912	336,350	5,328	326,824	—	966,244	1,638,658	(1,638,658)	—
計	24,762,995	3,927,220	2,257,602	564,187	654,939	7,356,100	39,523,043	(1,638,658)	37,884,385
営業費用	20,978,542	3,863,552	2,313,807	506,322	517,682	7,695,529	35,875,434	(818,796)	35,056,638
営業利益又は損失(△)	3,784,453	63,668	△56,205	57,865	137,257	△339,429	3,647,609	(819,862)	2,827,747
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 資産	22,483,263	3,899,716	4,581,899	1,562,330	8,673,585	8,064,925	49,265,718	15,061,730	64,327,448
減価償却費	333,054	2,230	89,688	125	20,747	155,042	600,886	15,621	616,507
資本的支出	146,813	—	67,699	77,023	4,926,903	568,405	5,786,843	(66,614)	5,720,229

2　各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮の管理運営事業
建設事業	建設事業、企画・設計・仲介事業、リフォーム事業
ドーミーヴィラ事業	賃貸式保養所事業
ビルメンテナンス事業	総合ビルメンテナンス及び福利厚生施設等のメンテナンス受託事業
ビル賃貸事業	ビルの賃貸及び管理運営事業
その他事業	外食事業、受託寮・受託給食の管理運営事業、 長期滞在型ビジネスホテル事業、高齢者向け住宅の管理運営事業 ホテルレストラン等の受託運営事業、 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、 通販・保険代理店事業、総合広告代理店事業、 総合人材サービス事業、就職支援の為の研修事業、融資事業等

3　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の経理部・経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度　790,983千円
当連結会計年度　1,065,742千円

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産、開発中の新規事業に係る資産及び繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度　16,150,707千円
当連結会計年度　11,841,284千円

5　会計処理基準の変更

(1) 前連結会計年度

有形固定資産の会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産を取得する際に発生する不動産取得税及び登録免許税の付随費用について有形固定資産の取得原価に算入する方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、寮事業が170千円、ビル賃貸事業84,845千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 当連結会計年度

退職給付引当金の会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の子会社について、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、ビルメンテナンス事業が8,746千円、ビル賃貸事業が799千円増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、当中間連結会計年度において当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合の営業費用は、ビルメンテナンス事業が4,373千円、ビル賃貸事業が399千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少いたします。

６　追加情報

(1) 前連結会計年度

退職給付に係る会計基準の変更

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は寮事業が5,049千円、ドーミーヴィラ事業が132千円、その他事業が2,239千円それぞれ減少し、営業利益(又は損失)は同額増加(又は減少)しております。

また、建設事業の営業費用は1,637千円、消去又は全社の営業費用は247千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

ロ　所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域には連結子会社および重要な在外支店はありません。

ハ　海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）

１　親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

２　役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

３　子会社等

該当事項はありません。

４　兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
１株当たり純資産額　1,764円66銭	１株当たり純資産額　1,934円82銭
１株当たり当期純利益　147円00銭	１株当たり当期純利益　233円86銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、期中平均株価が新株引受権の行使価格及び転換社債の転換価格より低く、１株当たりの当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤　連結附属明細表

a　社債明細表

（単位：千円）

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第１回無担保転換社債（転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付）	平成11年12月６日	5,000,000	5,000,000	年0.60%	無担保社債	平成16年３月31日	(注) 2
	第１回無担保新株引受権付社債	平成11年12月６日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年2.30%	無担保社債	平成14年12月６日	(注) 3
	ユーロ円建私募普通社債	平成12年３月17日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年1.35%	無担保社債	平成15年３月24日	
合計	—	—	7,000,000	7,000,000 (2,000,000)	—	—	—	—

(注) 1　「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。

2　第１回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)の内容等については、次のとおりであります。

(1) 転換により発行すべき株式の内容　普通株式

(2) 転換価額　１株につき3,064円（当初転換価額3,830円）

（ただし、時価を下回る価格で普通株式を発行する場合等には転換社債の転換価額は調整されております。）

(3) 転換価額の下方修正

当該転換社債の下方修正条項に基づき、平成13年12月24日に転換価額を変更いたしました。

平成13年12月７日（当日を含む）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買の成立した５連続取引日の終値(気配値を含まない)の平均値(計算の結果１円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げた金額)が、決定日に有効な転換価額を１円以上下回り、かつ今回の修正の下限として定められた3,064円（決定日に有効な転換価額の80%）を下回るったため、上記の新転換価額に修正いたしまた。

(4) 転換価額中資本に組み入れる額

転換価額中資本に組み入れる額は、上記(3)により転換価額が修正されたため、１株につき1,915円より1,532円に変更されました。

（ただし、転換価額が修正された場合は、修正後の転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数が生ずる場合、その端数を切り上げるものとしております。）

(5) 分割による転換価格の修正

平成14年１月18日開催の取締役会において決議いたしました株式の分割に伴い、平成14年４月１日に転換価格が2,356円90銭になりました。この転換価格の変更に伴い、転換価額中資本に組み入れる額を、1,178円45銭に変更いたしました。

(6) 転換請求期間　平成12年１月４日から平成16年３月30日まで

3　第１回無担保新株引受権付社債の新株引受権等の内容等については、次のとおりであります。

(1) 発行すべき株式の内容　普通株式

(2) 株式の発行価格　１株につき4,213円

（ただし、時価を下回る価格で普通株式を発行する場合等には新株引受権の行使価額は調整されております。）

(3) 分割による転換価格の修正

平成14年１月18日開催の取締役会において決議いたしました株式の分割に伴い平成14年４月１日に転換価格が3,240円80銭になりました。この転換価格の変更に伴い、転換価額中資本に組み入れる額を、1,620円40銭に変更いたしました。

(4) 発行価額の総額　1,000,000千円

(5) 新株引受権の付与割合　100%

(6) 新株引受権の行使期間　平成12年１月４日から平成14年12月５日まで

(7) 新株引受権の譲渡　本社債と分離して譲渡することができます。

4　連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
2,000,000	5,000,000	―	―	―

b　借入金等明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	10,491,000	3,475,000	1.52 %	―	
１年以内に返済予定の長期借入金	2,362,754	4,924,244	2.00	―	
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,003,695	9,555,351	1.77	平成15年９月30日～平成39年１月25日	
その他の有利子負債 長期リース債務（１年以内）	33,900	35,798	2.75	―	
長期リース債務（１年超）	790,057	754,259	3.41	平成18年２月27日～平成22年３月15日	
合計	19,681,407	18,743,687	―	―	

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金及びその他の有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	2,885,448	2,265,948	1,796,673	1,230,973
その他の有利子負債	36,797	37,832	31,202	32,332

(2) その他

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

平成13年６月27日

株式会社　共立メンテナンス
　代表取締役社長　石　塚　晴　久　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　　公認会計士　磯部正昭

代表社員
関与社員　　公認会計士　石塚達郎

関与社員　　公認会計士　濱尾　宏

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成12年４月１日から平成13年３月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針4.(1)に記載のとおり、当事業年度より、有形固定資産を取得する際に発生する不動産取得税及び登録免許税の付随費用について取得時に一括して費用処理する方法から、有形固定資産の取得原価に算入する方法に変更した。

この変更は、従来事業用不動産は主に長期一括賃借方式によっていたが、近年自社物件の取得が増大してきたため、上記付随費用の発生額の重要性が高まってきたこと及び収益が長期的・安定的に実現するという事業の性格上、毎期平均的に発生する収益に対応させるためには、これらの付随費用を取得原価に含める方法がより合理的と判断され、期間損益をより適正に表示するためのものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更に伴い、従来の基準に比較して、売上原価が1,505千円増加し、販売費及び一般管理費が86,520千円減少し、売上総利益が1,505千円減少し、営業利益・経常利益及び税引前当期純利益が85,014千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社共立メンテナンスの平成13年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)　会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監　査　報　告　書

平成14年６月26日

株式会社　共立メンテナンス
　代表取締役社長　石　塚　晴　久　殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	生	駒	和	夫	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	石	塚	達	郎	㊞
関与社員	公認会計士	濵	尾		宏	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社共立メンテナンスの平成14年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2　財務諸表等

(1) 財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

科目		第22期 平成13年３月31日現在 金額		構成比	第23期 平成14年３月31日現在 金額		構成比
（資産の部）				%			%
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			5,409,703			5,874,405	
2　売掛金			4,465,545			1,403,968	
3　有価証券	※1		344,614			10,000	
4　自己株式			173			—	
5　材料			74,979			76,911	
6　前払費用			1,130,771			1,123,322	
7　繰延税金資産			206,087			263,141	
8　その他			372,751			529,040	
9　貸倒引当金			△15,737			△26,842	
流動資産合計			11,988,890	22.2		9,253,948	15.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物	※1	10,288,925			14,281,201		
減価償却累計額		△3,110,079	7,178,846		△3,535,022	10,746,178	
2　構築物		232,891			242,965		
減価償却累計額		△125,870	107,020		△138,751	104,213	
3　船舶		8,587			—		
減価償却累計額		△8,105	481		—	—	
4　車両運搬具		12,499			19,424		
減価償却累計額		△4,877	7,621		△9,542	9,882	
5　器具備品		1,256,049			1,354,986		
減価償却累計額		△946,860	309,188		△1,023,037	331,948	
6　土地	※1		9,201,151			11,594,422	
7　建設仮勘定			585,363			1,957,931	
有形固定資産合計			17,389,674	32.3		24,744,577	42.2
(2) 無形固定資産							
1　ソフトウェア			201,114			209,860	
2　電話加入権			265,469			267,748	
3　その他			51,263			50,212	
無形固定資産合計			517,847	1.0		527,821	0.9
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券			2,406,391			2,149,100	
2　関係会社株式			9,078,000			9,033,000	
3　出資金			305,386			224,307	
4　破産更生債権等			132,691			116,182	
5　差入保証金			7,213,131			7,290,387	
6　敷金			3,656,015			3,889,241	
7　長期前払費用			124,511			211,692	
8　繰延税金資産			663,650			835,150	
9　その他	※1		536,113			512,884	
10　貸倒引当金			△162,980			△142,933	
投資その他の資産合計			23,952,911	44.4		24,119,012	41.1
固定資産合計			41,860,432	77.7		49,391,411	84.2
Ⅲ　繰延資産							
1　社債発行費			56,251			—	
繰延資産合計			56,251	0.1		—	—
資産合計			53,905,574	100.0		58,645,359	100.0

（単位：千円）

科目		第22期 平成13年３月31日現在			第23期 平成14年３月31日現在		
		金額		構成比	金額		構成比
（負債の部）				%			%
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			673,526			817,888	
2　短期借入金	※1・2		9,909,602			9,205,496	
3　一年以内償還予定社債			—			2,000,000	
4　未払金			412,029			89,522	
5　未払費用			716,009			730,954	
6　未払法人税等			805,961			680,358	
7　未払消費税等			118,545			—	
8　前受金			7,704,647			7,915,520	
9　預り金			943,696			991,618	
10　預り保証金			894,111			839,862	
11　賞与引当金			521,148			591,212	
12　新株引受権			47,400			46,175	
13　その他	※1		27,130			28,095	
流動負債合計			22,773,808	42.2		23,936,703	40.8
Ⅱ　固定負債							
1　社債			2,000,000			—	
2　転換社債			5,000,000			5,000,000	
3　長期借入金	※1		4,342,539			8,804,943	
4　長期リース債務	※1		763,689			735,593	
5　長期預り保証金			4,121,169			4,253,685	
6　退職給付引当金			507,326			533,938	
7　役員退職慰労引当金			254,849			256,763	
8　その他			9,803			34,464	
固定負債合計			16,999,376	31.6		19,619,389	33.5
負債合計			39,773,184	73.8		43,556,093	74.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※3		3,290,270	6.1		3,290,270	5.6
Ⅱ　資本準備金			4,098,642	7.6		4,098,642	7.0
Ⅲ　利益準備金			145,774	0.3		163,128	0.3
Ⅳ　その他の剰余金							
1　任意積立金							
別途積立金		5,650,000	5,650,000		6,550,000	6,550,000	
2　当期未処分利益			1,210,638			1,432,858	
その他の剰余金合計			6,860,638	12.7		7,982,858	13.6
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			△262,936	△0.5		△445,340	△0.8
Ⅵ　自己株式			—	—		△293	△0.0
資本合計			14,132,390	26.2		15,089,266	25.7
負債・資本合計			53,905,574	100.0		58,645,359	100.0

② 損益計算書

（単位：千円）

科目	第22期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日			第23期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ　売上高		33,283,588	% 100.0		34,867,804	% 100.0
Ⅱ　売上原価		26,285,656	79.0		26,955,249	77.3
売上総利益		6,997,932	21.0		7,912,554	22.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費						
1　給与手当	1,280,064			1,396,941		
2　福利厚生費	231,672			255,332		
3　賞与引当金繰入額	155,146			162,383		
4　退職給付引当金繰入額	35,156			44,780		
5　役員退職慰労引当金繰入額	30,682			1,914		
6　販売促進費	622,889			598,032		
7　支払手数料	259,296			302,060		
8　貸倒損失	7,650			295		
9　貸倒引当金繰入額	40,331			26,375		
10　外部用役費	468,069			535,568		
11　賃借料	216,540			262,494		
12　租税公課	214,258			301,270		
13　減価償却費	84,623			90,296		
14　その他	572,678	4,219,060	12.7	694,206	4,671,953	13.4
営業利益		2,778,871	8.3		3,240,600	9.3
Ⅳ　営業外収益						
1　受取利息	31,252			7,331		
2　受取配当金	22,895			39,697		
3　解約保証金収入	153,607			139,722		
4　有価証券売却益	29,700			—		
5　その他	65,277	302,734	0.9	135,939	322,691	0.9
Ⅴ　営業外費用						
1　支払利息	211,002			275,285		
2　社債利息	74,364			66,500		
3　社債発行費償却	56,251			56,251		
4　有価証券売却損	—			38,444		
5　その他	95,416	437,035	1.3	170,047	606,528	1.7
経常利益		2,644,570	7.9		2,956,763	8.5

（単位：千円）

科目	第22期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日			第23期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅵ　特別利益						
1　出資金運用益	73,681	73,681	0.2	—	—	—
Ⅶ　特別損失						
1　過年度退職給付引当金繰入額	210,610			—		
2　貸倒引当金繰入額	45,500			—		
3　投資有価証券評価損	76,865			164,736		
4　ゴルフ会員権等評価損	98,252			—		
5　寮事業所廃止に伴う撤退費用	19,921			—		
6　土地売却損	—			79,251		
7　関係会社株式評価損	—	451,150	1.3	49,999	293,987	0.9
税引前当期純利益		2,267,101	6.8		2,662,775	7.6
法人税、住民税及び事業税	1,318,000			1,329,000		
法人税等調整額	△267,497	1,050,502	3.1	△96,196	1,232,803	3.5
当期純利益		1,216,598	3.7		1,429,972	4.1
前期繰越利益		142,705			119,742	
中間配当額		105,364			116,856	
中間配当に伴う利益準備金積立額		10,536			—	
利益による自己株式消却額		32,764			—	
当期未処分利益		1,210,638			1,432,858	

売上原価明細書

（単位：千円）

科目	第22期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日		第23期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
Ⅰ　材料費		%		%
1　期首材料たな卸高	41,311		74,971	
2　当期材料仕入高	3,124,109		3,136,796	
3　期末材料たな卸高	74,971		76,911	
当期材料費	3,090,449	11.7	3,134,856	11.6
Ⅱ　労務費				
1　給与手当	4,342,386		4,564,317	
2　福利厚生費	418,620		481,733	
3　賞与引当金繰入額	366,002		428,828	
4　退職給付引当金繰入額	98,328		108,995	
当期労務費	5,225,337	19.9	5,583,875	20.7
Ⅲ　経費				
1　賃借料	11,961,992		12,219,551	
2　通信費	811,577		576,683	
3　消耗品費	558,952		435,612	
4　水道光熱費	2,171,563		2,226,122	
5　減価償却費	522,926		554,158	
6　その他	1,942,858		2,224,388	
当期経費	17,969,869	68.4	18,236,518	67.7
売上原価	26,285,656	100.0	26,955,249	100.0

③　利益処分計算書

（単位：千円）

科目	第22期 平成13年６月27日 金額		第23期 平成14年６月26日 金額	
Ⅰ　当期未処分利益		1,210,638		1,432,858
Ⅱ　利益処分額				
1　利益準備金	17,354		—	
2　配当金	128,541		155,807	
3　役員賞与金	45,000		81,000	
（うち監査役賞与金）	(4,000)		(5,000)	
4　任意積立金				
別途積立金	900,000	1,090,896	1,000,000	1,236,807
Ⅲ　次期繰越利益		119,742		196,051

（注）　日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第22期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第23期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 イ　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 イ　時価のあるもの 同左 ロ　時価のないもの 同左
2　デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料 最終仕入原価法	材料 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(ドーミーヴィラ事業(賃貸式保養所)以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法 (会計方針の変更) 従来、有形固定資産を取得する際に発生する不動産取得税及び登録免許税の付随費用について取得時に一括して費用処理しておりましたが、当期より有形固定資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。 この変更は、従来事業用不動産は主に長期一括賃借方式によっておりましたが、近年自社物件の取得が増大してきたため、上記付随費用の発生額の重要性が高まってきたこと及び収益が長期的・安定的に実現するという事業の性格上、毎期平均的に発生する収益に対応させるためには、これらの付随費用を取得原価に含める方法がより合理的と判断され、期間損益をより適正に表示するためのものです。 この変更に伴い、従来の方式に比較して、売上原価が1,505千円増加、販売費及び一般管理費が86,520千円減少、売上総利益が1,505千円減少、営業利益・経常利益及び税引前当期純利益が85,014千円増加しております。	(1) 有形固定資産 建物(ドーミーヴィラ事業(賃貸式保養所)以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法

項目	第22期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第23期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5　繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定する最長期間（３年間）にわたり、均等償却しております。	社債発行費 同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210,610千円)については、当期において一括費用処理し、特別損失として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することといたしました。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年３月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年４月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第22期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第23期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
8　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては時価評価をせず、借入金の支払利息に加減する処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。 (3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。 (5) その他 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
9　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

第22期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第23期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
（退職給付会計） 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が203,438千円増加し、営業利益及び経常利益は7,172千円増加し、税引前当期純利益は203,438千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	――――
（金融商品会計） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、ゴルフ会員権等の評価方法、建設協力金及びデリバティブの会計処理方法を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は199,570千円、税引前当期純利益は101,318千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。 その結果、「有価証券」は1,130,609千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。	――――
――――	（自己株式） 従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

（単位：千円）

第22期 平成13年３月31日現在	第23期 平成14年３月31日現在
※１　担保について (1) 担保提供資産 有価証券　9,909 建物　1,167,514 土地　1,132,564 保険積立金　25,785 計　2,335,774 (2) 担保権設定の原因となっている債務 短期借入金　1,585,000 長期借入金　1,895,000 （内１年以内返済予定額　760,400） 長期リース債務　790,819 （内１年以内返済予定額　27,130） 計　4,270,819 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。	※１　担保について (1) 担保提供資産 有価証券　10,000 建物　1,122,814 土地　1,707,852 保険積立金　25,785 計　2,866,452 (2) 担保権設定の原因となっている債務 短期借入金　350,000 長期借入金　5,123,600 （内１年以内返済予定額　1,327,400） 長期リース債務　763,689 （内１年以内返済予定額　28,095） 計　6,237,289 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。
※２　――――	※２　関係会社に対する負債 短期借入金　5,550,000
※３　授権株数　29,985,700株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、平成12年12月15日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため14,300株が減少しております。 発行済株式総数　7,790,488株	※３　授権株数　29,985,700株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）が平成13年10月１日に施行され、「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」が廃止されたことに伴い、平成14年６月26日開催の定時株主総会において株式の消却は定款より削除いたしました。 発行済株式総数　7,790,488株 平成14年１月18日開催の取締役会において、平成14年３月31日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成14年５月20日付けをもって所有株式１株を1.3株に分割することを決議いたしました。これにより発行済株式は2,337,146株増加し，発行済株式総数は10,127,634株となります。
※４　偶発債務 保証債務 ㈲グリンライフの未経過賃料　27,101 ――――	※４　偶発債務 保証債務 ――――
――――	入寮者の契約金及び館費のローン　74,508 下期関連会社のグループ内金銭借入に対する保証 ㈱共立ケータリングサービス（現㈱共立フーズサービス）　60,000 ㈱日本プレースメントセンター　60,000 ㈱ジーアップキャリアセンター　20,000

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（単位：千円）

<table>
<tr><th>第22期
自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日</th><th>第23期
自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日</th></tr>
<tr><td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額</th><th>減価償却
累計額
相当額</th><th>期末残高
相当額</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>1,049,029</td><td>398,448</td><td>650,580</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>3,000</td><td>1,050</td><td>1,950</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>2,284</td><td>2,018</td><td>266</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,054,314</td><td>401,517</td><td>652,797</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　188,095
１年超　464,702
合計　652,797
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　216,300
減価償却費相当額　216,300
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　1,147,666
１年超　5,422,813
合計　6,570,479
学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。
</td><td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額</th><th>減価償却
累計額
相当額</th><th>期末残高
相当額</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>967,407</td><td>424,252</td><td>543,154</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>3,000</td><td>1,650</td><td>1,350</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>970,407</td><td>425,902</td><td>544,504</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　172,641
１年超　371,863
合計　544,504
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　194,781
減価償却費相当額　194,781
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　1,037,409
１年超　4,503,053
合計　5,540,462
学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度末（平成13年３月31日現在）及び当事業年度末（平成14年３月31日現在）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

（単位：千円）

第22期 平成13年３月31日現在		第23期 平成14年３月31日現在	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ゴルフ会員権	57,185	ゴルフ会員権	57,760
貸倒引当金	67,174	貸倒引当金	61,914
未払諸税金	96,967	未払諸税金	70,225
賞与引当金	101,387	賞与引当金	178,607
退職給付引当金	177,447	退職給付引当金	188,268
役員退職慰労引当金	107,164	役員退職慰労引当金	107,969
その他有価証券評価差額金	190,793	その他有価証券評価差額金	323,150
その他	71,617	その他	110,395
繰延税金資産小計	869,738	繰延税金資産小計	1,098,291
繰延税金資産合計	869,738	繰延税金資産合計	1,098,291
繰延税金資産(負債)純額	869,738	繰延税金資産(負債)純額	1,098,291
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05 %	法定実効税率	42.05 %
(調整)		(調整)	
損金不算入費用	1.49	損金不算入費用	2.04
益金不算入収益	△0.12	益金不算入収益	△0.12
住民税均等割	3.04	住民税均等割	2.79
その他	△0.12	その他	△0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.34 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.30 %

（１株当たり情報）

第22期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日		第23期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	
１株当たり純資産額	1,814円05銭	１株当たり純資産額	1,936円91銭
１株当たり当期純利益	155円92銭	１株当たり当期純利益	183円56銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、期中平均株価が新株引受権の行使価格及び転換社債の転換価格より低く、１株当たりの当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。		同左	

（注）　第23期の１株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④　附属明細表

イ　有価証券明細表

(1) 有価証券

（単位：千円）

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	債券	第105回割引国庫債券	10,000	10,000
	満期保有目的の債券合計		10,000	10,000
有価証券合計			—	10,000

(2) 投資有価証券

（単位：株・口・千円）

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	㈱ザ・トーカイ	288,000	125,280
		蔵王産業㈱	170,000	84,150
		㈱三井住友銀行	113,440	60,123
		さくらフレンド証券㈱	274,000	55,348
		㈱丹青社	135,000	52,380
		㈱大和銀ホールディングス	510,000	43,860
		㈱奥村組	131,000	43,492
		テイボンフードシステム㈱	30	37,500
		㈱三菱東京フィナンシャルグループ	46	37,065
		㈱エスピーネットワーク	60	36,000
		㈱アーバンコミュニテイ	5,000	35,000
		新光証券㈱	145,000	33,785
		㈱ラックランド	16,000	33,440
		その他（55銘柄）	651,136	488,921
		計	2,438,712	1,166,345
		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	その他	（証券投資信託受益証券）		
		さくら株式アナライザーオープン	251,625,734	128,027
		ノムラ日本株戦略ファンド	161,940,000	86,718
		さくら日本株オープン	112,675	82,038
		エマージングボンドオープンBコース	50,000,000	54,335
		KOBE　“BUY”　JAPAN　FUND　21-Ⅱ	10,000	51,640
		フェニックスオープン	8,362	44,711
		さくらNEO	11,006	43,803
		ウォーバーグ・ピンカス日本成長株ファンド	47,473,971	43,139
		日本バリュー株ファンド「黒潮」	47,777,169	38,565
		大和スタイルバリューオープン	50,000,000	36,830
		タワーK1-Jファンド	2,000	36,686
		BT日本株式ファンド	39,697,757	35,716
		新和光スーパートレード	41,341,655	33,924
		その他（13銘柄）	—	266,617
		計	—	982,755
	その他有価証券合計		—	2,149,100
投資有価証券合計			—	2,149,100

ロ　有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	10,288,925	4,037,118	44,842	14,281,201	3,535,022	449,907	10,746,178	
	構築物	232,891	15,239	5,165	242,965	138,751	16,381	104,213	
	船舶	8,587	—	8,587	—	—	26	—	
	車両運搬具	12,499	7,777	851	19,424	9,542	5,324	9,882	
	器具備品	1,256,049	124,052	25,115	1,354,986	1,023,037	98,538	331,948	
	土地	9,201,151	2,519,090	125,820	11,594,422	—	—	11,594,422	
	建設仮勘定	585,363	8,112,974	6,740,406	1,957,931	—	—	1,957,931	
	計	21,585,468	14,816,252	6,950,789	29,450,931	4,706,354	570,177	24,744,577	—
無形固定資産	ソフトウェア	341,956	79,372	10,050	411,278	201,418	70,626	209,860	
	電話加入権	265,469	2,279	—	267,748	—	—	267,748	
	その他	70,421	2,599	—	73,020	22,808	3,650	50,212	
	計	677,846	84,251	10,050	752,048	224,227	74,277	527,821	—
長期前払費用		172,953 (11,656)	133,495 —	40,602 (4,096)	265,846 (7,560)	54,154	36,384	211,692 (7,560)	
繰延資産	社債発行費	168,755	—	168,755	—	—	—	—	
	計	168,755	—	168,755	—	—	—	—	—

（注）１　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	寮事業用建物	1,664,345 千円
	ドーミーヴィラ事業用建物	1,217,342 千円
	ドーミーイン事業用建物	1,088,452 千円
土地	寮事業用土地	2,340,187 千円
建設仮勘定	ドーミーヴィラ事業用建物	1,645,000 千円

２　長期前払費用の（　）内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はありません。

ハ　資本金等明細表

（単位：千円）

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			3,290,270	—	—	3,290,270	
	うち既発行株式	普通株式	(7,790,488株) 3,290,270	(　　—株) —	(　　—株) —	(7,790,488株) 3,290,270	
		計	(7,790,488株) 3,290,270	(　　—株) —	(　　—株) —	(7,790,488株) 3,290,270	—
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	4,098,642	—	—	4,098,642	
		計	4,098,642	—	—	4,098,642	—
利益準備金及び 任意積立金		(利益準備金)	145,774	17,354	—	163,128	(注) 1
		(任意積立金) 別途積立金	5,650,000	900,000	—	6,550,000	(注) 2
		計	5,795,773	917,354	—	6,713,128	—

（注）1　利益準備金の当期増加は、第22期の利益処分に伴う繰入であります。
　　2　任意積立金の当期増加は、第22期の利益処分に伴う繰入であります。
　　3　当期末における自己株式数は、108株であります。

ニ　引当金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	178,717	26,375	22,928	12,388	169,775	(注)
賞与引当金	521,148	591,212	521,148	—	591,212	
役員退職慰労引当金	254,849	1,914	—	—	256,763	

（注）　貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

イ 現金及び預金

（単位：千円）

区分		金額
現金		51,655
預金	当座預金	1,125,273
	普通預金	3,888,943
	振替貯金	22,460
	別段預金	8,550
	定期預金	777,521
	小計	5,822,750
合計		5,874,405

ロ 売掛金

（イ） 相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額
㈱共立ファイナンシャルサービス	318,618
㈱共立ライブネット	141,024
さくらファイナンスサービス㈱	105,859
(学)河合塾	40,162
(財)中小企業国際人材育成事業団	27,671
その他	770,632
計	1,403,968

（注） 売上代金の一部について口座振替事務を、㈱共立ファイナンシャルサービス及びさくらファイナンスサービス㈱に委託しており、両社への売掛金の大半は当該委託した金額であります。

（ロ） 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位：千円）

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間 $\frac{\{(A)+(D)\}\div 2}{(B)\div 365}$
4,465,545	36,013,687	39,075,264	1,403,968	96.5	29.7

ハ　材料

（単位：千円）

品名	金額
食材	39,014
健康補助食品	28,711
その他	9,185
計	76,911

ニ　関係会社株式

（単位：千円）

	銘柄	金額
子会社株式	㈱ビルネット	8,215,000
	㈱日本プレースメントセンター	251,000
	㈱共立エステート	198,000
	㈱共立ファイナンシャルサービス	100,000
	㈱共立トラスト	80,000
	㈱共立コミュニケーション	50,000
	㈱ジーアップキャリアセンター	50,000
	㈱共立ライブネット	30,000
	㈱共立ケータリングサービス	0
	計	8,974,000
関連会社株式	㈱オオシマフォーラム	45,000
	東京商科トレードスクール㈱	10,000
	㈱共立コリア	4,000
	計	59,000
計		9,033,000

ホ　差入保証金

（単位：千円）

区分	金額
学生寮・社員寮	4,767,419
賃貸用事務所	1,000,000
長期滞在型ビジネスホテル	342,434
外食店舗等	251,035
賃貸式保養所	336,633
その他	592,865
計	7,290,387

ヘ　敷金

（単位：千円）

区分	金額
学生寮・社員寮	2,873,739
賃貸用事務所	45,600
長期滞在型ビジネスホテル	556,062
外食店舗等	31,563
賃貸式保養所	5,298
その他	376,978
計	3,889,241

② 負債の部

イ 買掛金

（単位：千円）

相手先	金額
㈱共立トラスト	196,489
新生食品㈱	96,899
㈱共立ライブネット	69,948
㈱共立コミュニケーション	46,335
㈱ビルネット	30,659
その他	377,555
計	817,888

ロ 短期借入金

（単位：千円）

項目	金額
短期借入金	6,192,000
一年以内返済予定長期借入金	3,013,496
計	9,205,496

ハ 前受金

（単位：千円）

区分	金額
学生寮・社員寮室料等	7,640,948
その他	274,572
計	7,915,520

ニ 転換社債

（単位：千円）

区分	金額
転換社債	5,000,000
計	5,000,000

ホ　長期借入金

（単位：千円）

区分	金額
長期借入金	11,818,439
内一年以内返済予定長期借入金	3,013,496
差引	8,804,943

ヘ　長期預り保証金

（単位：千円）

区分	金額
学生寮・社員寮	2,604,400
賃貸用事務所	1,029,580
その他	619,704
計	4,253,685

(3) その他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決算期</td><td colspan="2">３月31日</td><td>定時株主総会</td><td>６月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="2">なし</td><td>基準日</td><td>３月31日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券の種類</td><td colspan="2" rowspan="2">100 株券
1,000 株券
10,000 株券</td><td>中間配当基準日</td><td>９月30日</td></tr>
<tr><td>１単元の株式数</td><td>100株</td></tr>
<tr><td rowspan="5">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
みずほ信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="3">みずほ信託銀行株式会社　全国各支店
みずほアセット銀行株式会社　本店及び全国各支店</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無料</td><td>新券交付手数料</td><td>無料</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">単元未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
みずほ信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="3">みずほ信託銀行株式会社　全国各支店
みずほアセット信託銀行株式会社　本店及び全国各支店</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="3">一株当たりの買取価格に一単元の株式数を乗じた合計金額のうち
100百万円以下の金額につき　1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375%
ただし、一単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には　2,500円</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="4">東京都において発行する日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="4">株主に対する特典
①３月31日及び９月30日現在100株以上の株主に次のとおり優待券を発行します。
１　基準
100株以上500株未満は１回あたり5,000円
500株以上1,000株未満は１回あたり10,000円
1,000株以上10,000株未満は１回あたり25,000円
10,000株以上は１回あたり50,000円
２　優待内容
(1) 利用施設
学生寮・社員寮・ドーミーヴィラ・ドーミーイン・外食店舗・研修センター・シニア住宅及び関連会社施設
(2) 割引内容
１枚当たり1,000円割引
(3) 利用方法
特に利用制限なし
(4) 有効期間
上半期　7/1～12/31
下半期　1/1～6/30
②３月31日現在100株以上の株主に宿泊施設・アミューズメント・スポーツクラブ等が利用できる優待カードを発行します。有効期間　7/1～6/30</td></tr>
</table>

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第22期）	自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日		平成13年６月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	（第23期中）	自 平成13年４月１日 至 平成13年９月30日		平成13年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。			平成14年３月11日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。			平成14年５月29日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。			平成14年５月29日 関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。